

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	3	家庭や地域の子育て力の向上支援

事業名	団体等育成支援事業(子育て応援課)	担当課名	新 旧	子育て応援課
-----	-------------------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
(事業の目的・趣旨)		(具体的な法令、条例名等)		
笑顔で育ち育てられるまちをめざし、障がい児を持つ親、家族同士の情報交換や交流、相談の場としての活動を行っている障がい児(者)親の会を社会福祉協議会とともに支援することにより、家庭や地域の子育て力の向上を支援することを目的とする。				
(事業概要等)		泉大津障がい児(者)親の会へ大会開催を委託するとともに、補助金の交付によりその活動を支援する。		

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	326	326	326	331	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				256
	負担金、補助及び交付金				70

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
会員数	人	51	51	51	53
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
親の会会員の交流が広がるだけでなく、会員以外の行事への参加を呼びかけており、地域住民の障がいに対する理解を深めることにもつながり、社会的な役割を果たしている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成22年度から補助金額見直し(79,200円から70,000円)
--------------	-----------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業効果を数値化して計ることが難しい。
---------	---------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がい児(者)をもつ家庭を支え、障がい児(者)への理解を深めるためにも 本団体の活動は有益であり、継続してその運営を支援していく必要がある。
	改革・改善 策等の具体 的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当課名	新 旧	子育て応援課
-----	-----------------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成16年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) いずみおおつファミリーサポートセンター事業実施要綱	

(事業の目的・趣旨)

笑顔で育ち育てられるまちをめざし、多様化する子育てを取り巻く環境に対応するため、ファミリーサポートセンター事業により子育て支援サービスの充実を図り、仕事と子育ての両立を支援することを目的とする。

(事業概要等)

育児の手助けをして欲しい「依頼会員」と、手助けをしたい「提供会員」による会員同士の相互援助活動を行うファミリーサポートセンターの運営を社会福祉協議会へ委託するもの。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	8,829	8,913	9,102	10,972	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金	1,333	1,333	1,333	1,333
	府支出金	933	933	933	933
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				9,102

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
活動件数	件	940	622	390	400
会員数	人	589	549	560	600

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

育児サービスの提供者と育児サービスの依頼者のニーズをもとに、活動することができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	日々の活動状況等を把握できるよう、独自で様式を作成した。
--------------	------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	子どもを預かってくれる会員(提供会員、両方会員)が少ない。 講習会への参加が少ない。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市が実施する子育て支援事業と位置づけ、育児と仕事が両立できる環境を整備することができているため。
改革・改善 策等の具体 的内容	サービス提供会員を増やし、多様化するニーズにも応えられるよう講習会の内容を充実させる。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	幼稚園維持管理事業	担当課名	新	こども育成課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
	(具体的な法令、条例名等) 学校教育法			
(事業の目的・趣旨) 幼稚園施設は、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、老朽化が進み、安全対策が必要となっている。また、近年、他市においては幼稚園に不審者等が侵入するなど、園児や教職員の安全確保や通園路における交通安全などが課題となっており、幼稚園環境における安全・安心の取組みが必要となっている。				
(事業概要等) 幼稚園児の安全・安心な学習環境の確保のために、園舎の改修や修繕等を実施するとともに、幼稚園の正門の適正な管理と来校者の受付・確認を行うことにより不審者の侵入を未然に防止するなど、園児の安全確保に取り組んでいる。				

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	13,755	14,361	16,047	12,772	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				8,412
	役務費				4,685
	委託料				2,950

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
不審者の侵入件数	件数	0	0	0	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
幼稚園の正門の適正な管理と来校者の受付・確認を行うことにより、不審者の侵入を防止することができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・非常通報装置(H14～) ・校門見守り員の配備(H17～)
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	幼稚園施設については、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、老朽化が深刻な課題となっている。また、限られた予算内において、年次計画的かつ可能な限り早急に、安全面や機能面の改善を図ることが課題である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 年次計画的かつ可能な限り早急に改善が必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容	長期的な視野をもって、今後の施設のあり方を検討し実施するところ。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業名	病後児・体調不良児保育事業	担当課名	新 旧	子育て応援課
-----	---------------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成19年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市病後児・体調不良児保育事業実施要綱			

(事業の目的・趣旨)

笑顔で育ち育てられるまちをめざし、認定こども園等に通所中の児童が、教育・保育中に体調不良となった場合、認定こども園等において緊急的な対応を図るため、病後児・体調不良児の保育を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的とする。

(事業概要等)

教育・保育の実施を受けている児童が病気又はけがの回復期にあり、集団保育が困難な期間、一時的にその児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図る。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	6,717	6,737	6,737		令和元年度からこども育成課へ組替
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金	2,856	2,245	2,272		
府支出金	2,241	2,245	2,272		
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				6,737

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
病後児保育延べ人数	人	46	43	33	-
体調不良児保育延べ人数	人	838	786	816	-

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

教育・保育の実施を受けている児童が病気又はけがの回復期にあり、集団保育の困難な期間において一時的にその児童を預かり、保育を行った。また、教育・保育中に体調不良となった場合、認定こども園等における緊急的・保健的な対応を行った。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあがるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	利用促進のため啓発を行い、制度について理解を得ることができた。
--------------	---------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	季節・感冒の流行状況による利用状況の変動がある。
---------	--------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 利用者から、保護者の子育てと就労の両立には有用であるとの評価を得ている。
改革・改善 策等の具体 的内容	制度の有用性について啓発し、利用の促進を図るとともに、制度利用のハザードとなっている点について再度検討する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	障がい児通所支援施設処遇改善事業	担当課名	新 旧	子育て応援課
-----	------------------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成20年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨)							
笑顔で育ち育てられるまちをめざし、関係機関との連携を図り、障がい児及び発達障がい児の成長段階に応じた支援体制を充実させるため、児童通所支援センター(障がい児通園施設)及び発達障がい児療育等支援事業所へ補助金を交付することにより、入所児童の処遇改善、療育内容の充実及び円滑な運営を図ることを目的とする。							
(事業概要等)							
障がい児通所支援施設への入所児童数に応じ、その処遇改善のための補助金を交付する。							

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,120	4,360	3,800	5,160	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金	1,120	1,960	1,400	1,960
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				3,800

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
センター利用児童数	人	10	12	12	14
事業所利用児童数	人	8	14	10	16
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
本格的な早期療育の機会を提供することにより、子どもたちの将来にわたる自立の促進に寄与することができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	当施設の利用機会が得られるように、積極的に情報発信し、進路指導に努めている。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	当施設が本市から遠方にある。
---------	----------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本市の子どもたちが当施設に通うことが、子どもの自立促進や家族のケア につながり、それ以後の進路指導もスムーズに受け入れできているため。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	健康21推進事業	担当課名	新	子育て応援課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 健康増進法第4条	

(事業の目的・趣旨)

笑顔で育ち育てられるまちをめざし、小児期より知識・予防を身につけることにより、活力ある保育所・こども園生活を送り、生涯を通じ心身豊かに育むことを目的とする。

(事業概要等)

乳歯から永久歯への生え替わる4歳児及び5歳児に対し、新しく生えた永久歯をむし歯から守る方法として、フッ化物による洗口を行うもの。平成19年度より、公立幼稚園に所属する4歳及び5歳児を対象に行っていたが、子ども・子育て支援新制度のスタートに伴い、就学前の児童に対する教育・保育の充実を図る一環として、その手法等について見直しを行い、平成27年度より、泉大津市歯科医師会の協力・指導を得ながら、公立保育所及び公立・民間認定こども園の4歳児及び5歳児についても対象とし、本市における口腔衛生の向上を図るもの。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	290	336	355		令和元年度からこども育成課へ組替
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金	290	336			
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				40
	需用費				315

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値

(指標を設定できない理由)

現行、数値による適正な効果測定が困難である。

(成果の概要)

市内の公立・民間保育所及び認定こども園で4歳児及び5歳児のフッ化物洗口を実施し、本市における口腔衛生の向上を図ることができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	保護者向けのアンケートをとり、業務改善に活かしている。
--------------	-----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	本市で行っているフッ化物洗口事業は、現時点では、就学前児童のみが対象となっているため、小学校入学後のケアが継続されない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	D 休止・廃止	(左記評価の理由) 就学前施設全園において、フッ化物洗口を実施する準備が整ったことから、事業としては廃止し、活動は今後も引き続き継続実施していく。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	3	家庭や地域の子育て力の向上支援

事業名	子育て応援事業	担当課名	新 旧	子育て応援課
-----	---------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			

(事業の目的・趣旨)

笑顔で育ち育てられるまちをめざし、スマートフォン普及率の高い子育て世代にとって利便性の高い情報を「分かり易く」「探しやすい」スマートフォンアプリケーション及びPCサイトを構築することにより、妊娠・出産・子育てに関する情報発信を充実し、子育て支援サービスの向上を図ることを目的とする。

(事業概要等)

子育て関連情報に関する情報を分かりやすく集約・一元化して発信するため、ポータルサイト及びスマートフォン向けアプリを提供、運用する。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,296	1,296	1,296	1,354	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	1,296	1,296	1,296	1,354
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	使用料及び賃借料				1,296

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
アプリのダウンロード数	件	917	3,739	3,986	4,100

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

子育て関連情報に関する情報を集約・一元化して発信するポータルサイトにより提供することにより、子育てに関する情報発信を充実させることができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあがるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	利用者からの声により、一部情報の掲載方法について見直した。
--------------	-------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	掲載内容の更新により、情報の鮮度を保つとともに、その内容を充実させていく必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子育てに必要な情報は広報紙、ホームページ、フェイスブックや子育てガイドブックなどを通じて発信しているが、利便性に富む、スマートフォンを通じた子育て情報を求める子育て世代のニーズは高く、利用者の立場に立った子育て情報の発信を行うアプリケーションの運用を継続していく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	3	家庭や地域の子育て力の向上支援

事業名	こどもの居場所づくり事業	担当課名	新 旧	子育て応援課
-----	--------------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成28年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="radio"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市子ども夢づくり(こどもの居場所づくり)事業費補助金交付要綱			
(事業の目的・趣旨) 笑顔で育ち育てられるまちをめざし、こどもの居場所づくり事業を実施する団体を支援することにより、子どもの健全な育成を図るとともに地域の子育て力の向上を支援することを目的とする。							
(事業概要等) 家庭的、経済的に様々な事情を抱えた子どもたちが、自己肯定感を高め、将来に希望が持てるよう、食事や学習支援、団らんの場の提供による地域での居場所づくりを行う者に対し補助金を交付する。							

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	244	60	326	1,250	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金	244	60	326	1,250
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				32
	負担金、補助及び交付金				294

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
こどもの居場所数	か所	5	5	7	8
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
学習支援及び、食事提供を含めたこどもの居場所を実施する者への補助金の交付を通じて、支援を要する子ども達の地域での居場所づくりを進めることができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	市内で地域貢献を目的とした社会福祉法人等に周知啓発を行い、新たに2ヶ所居場所づくりの担い手を増やすことができた。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	担い手が増加したことにより、それぞれの足並みを揃える必要がある。
---------	----------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) こどもの居場所の安定、継続した運営を目指し、今後も支援を継続する必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	3	家庭や地域の子育て力の向上支援

事業名	泉大津駅高架下子育て支援事業	担当課名	新 旧	子育て応援課
-----	----------------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成28年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	

(事業の目的・趣旨)

笑顔で育ち育てられるまちをめざし、多様化する子育てを取り巻く環境に対応するため、泉大津駅高架下用地を活用して育児不安の軽減や解消のための情報交換や交流、相談の場として子育て支援施設を設置することにより、地域の子育て力の向上を支援し、子どもの健やかな育ちを図るとともに子育て世代の定住を促進することを目的とする。

(事業概要等)

南海本線連続立体交差事業に伴う高架下の公共利用可能空間において子育て支援関連事業等を実施し、その運営を指定管理者へ委託する。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	49,995	19,433	19,341	19,520	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金	4,759	3,250	3,303	1,894
	府支出金	30,208	3,250	3,303	1,894
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				18,333
	使用料及び賃借料				1,008

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
ひろば事業延べ参加組数	組		5,329	6,016	6,100

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

泉大津駅前という立地的優位性を活かすとともに、民間事業者のノウハウを活かした多様なイベント、講座の開催により、ひろば事業には市外からも含めて多数の参加があり、子育て中の親子への様々な情報提供、参加者同士の交流を図ることができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	開設後まだ2年であり、特になし。
--------------	------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	開設後まだ2年であり、今後、課題の把握に努めていく必要がある。
---------	---------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 開設後まだ2年であり、その間、特に問題は発生していないため。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	3	家庭や地域の子育て力の向上支援

事業名	団体等育成支援事業(子育て応援課)	担当課名	新 旧	子育て応援課
-----	-------------------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成11年度	～	終了年度		会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市母子福祉会補助金交付要綱		
(事業の目的・趣旨)							
泉大津市母子福祉会の活動を社会福祉協議会とともに支援することにより、母子家庭ならびに寡婦が互いに連携をとり、共に励ましあひながら、母子福祉の向上に努めることを目的とする。							
(事業概要等)							
泉大津市在住の母子家庭ならびに寡婦をもって組織される泉大津市母子福祉会へ母子福祉大会(隔年実施)の開催を委託するとともに、当団体へ補助金を交付することにより、その活動を支援する							

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	357	172	347	168	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				177
	使用料及び賃借料				50
	負担金、補助及び交付金				120

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
会員数	人	50	52	53	55
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
母子家庭の集い等の会員間や他団体との交流により、同じ立場にある者同士の親睦を深め、情報交換し、悩みを相談しあうなど、生活の安定につながっている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	補助額を90,000円から120,000円に見直し。(平成24年度)
--------------	------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業効果を数値化して計ることが難しい。
---------	---------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 母子・父子・寡婦の福祉増進は母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定される市の責務であり、本団体の活動も大きく寄与しており、引き続き支援していく必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業名	ひとり親家庭医療助成事業	担当課名	新 旧	子育て応援課
-----	--------------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和55年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市ひとり親家庭の医療費の支給に関する条例			

(事業の目的・趣旨)

笑顔で育ち育てられるまちをめざし、医療費の一部を助成することによりひとり親家庭に対し経済的支援を行うとともに、生活と児童の健全な育成を図ることを目的とする。

(事業概要等)

ひとり親家庭に係る医療費について、一医療機関あたり1日500円の自己負担を上限に公費で助成する。(同月同病院であれば月2回まで自己負担額が発生。自己負担額について、上限月2,500円。所得制限あり。)

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	63,150	61,484	59,334	64,054	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	31,301	30,207	30,388	32,210
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				67
	役務費				1,609
	扶助費				57,658

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
年間助成延べ件数	件	23,845	23,017	22,290	
年間助成総額	千円	61,533	59,797	57,658	
助成1件あたりの額(助成総額/助成延べ件数)	円	2,581	2,598	2,587	

(指標を設定できない理由)

必要な者に必要な額を助成する事業のため、目標値の設定になじまない。

(成果の概要)

ひとり親家庭の経済的な支援として不可欠なものであるが、その事業効果を数値化して計ることが難しい。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	家族形態の多様化といった近年の社会情勢の変化により、今後対象者が増え、市の財政負担が増加していく可能性がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ひとり親家庭の自立に向けた安定した生活には不可欠な事業であり、また、府の補助事業として府内一律で実施しているものであるため、継続して実施していく。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業名	子ども医療助成事業	担当課名	新 旧	子育て応援課
-----	-----------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和59年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市子どもの医療費の助成に関する条例			

(事業の目的・趣旨)

笑顔で育ち育てられるまちをめざし、子どもの医療費の一部を助成することにより、子育て世帯へ経済的支援を行うことにより、子どもの健康の向上と福祉の増進を図り、子どもを安心して産み育てるための環境づくりを推進することを目的とする。

(事業概要等)

中学3年生修了までの子どもに係る通院及び入院医療費について、一医療機関当たり1日500円の自己負担を上限に公費で助成する。(同月同病院であれば月2回まで自己負担額が発生。自己負担額について、上限月2,500円)

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	230,834	230,224	267,085	262,018	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	58,708	54,461	51,790	52,906
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需要費				39
	役務費				8,733
	扶助費				258,313

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
年間助成延べ件数	件	117,157	115,802	131,110	
年間助成総額	千円	224,407	221,271	258,313	
助成1件当たりの額(助成総額/助成延べ件数)	円	1,916	1,911	1,971	

(指標を設定できない理由)

必要な者に必要な額を助成する事業のため、目標値の設定になじまない。

(成果の概要)

子育て世帯にとって、医療費に係る負担は大きなものであり、その一部を助成することは子育て支援施策として有効なものであるが、その効果を数値化して計ることは難しい。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	段階的に対象年齢を引き上げている 平成25年10月 通院:小2まで 入院:小6まで 平成26年7月 通院:小3まで 平成27年4月 通院:小6まで 平成28年4月 入院:中3まで 平成30年4月 通院:中3まで
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	子育て世帯の受診に係る経済的負担の軽減により、早期受診を促し重症化防止にもつながっているものと考えるが、市単費分も増加しており、財源の確保が困難となっている。また、市町村事業であるため、住んでいる市町村によって格差が生じることとなる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子育て支援として効果があり、有意義な施策であるため継続して実施していく。
改革・改善 策等の具体 的内容	平成30年4月より、通院医療費助成の対象を中3まで拡大した。 全国の市町村で格差があるため、国の制度として確立し、全国一律となるよう国・府へ引き 続き要望していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	児童等健康管理事業	担当課名	新 旧	こども育成課
-----	-----------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
(具体的な法令、条例名等)				
学校保健安全法				
(事業の目的・趣旨)				
幼稚園における園児及び教職員の健康の保持増進を図るための保健管理とともに、教育活動が安全な環境において実施され、園児等の安全確保を図るための安全管理に関する措置を講じ、教育の円滑な実施に資することを目的とする。				
(事業概要等)				
<ul style="list-style-type: none"> ・園児・教職員の健康保持増進に関すること(学校医等の配置、各種健康診断の実施及び委託等) ・学校管理下における怪我、不測の事態に対する環境整備(AEDの設置、日本スポーツ振興センター等) 				

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	6,347	6,154	5,730	5,094	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬				4,522
	報償費				328
	需用費				162
	役務費				64
	委託料				484
	負担金、補助及び交付金				170

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	令和元年度 目標値
		28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	令和元年度 目標値

(指標を設定できない理由)

健康の保持・保健管理のために実施そのものが法で定められた健康診断や園管理下で不測に発生した怪我等に対する備えが主な事業内容であり、数値での指標設定が困難である。

(成果の概要)

各種健(検)診の実施により、園児・教職員の健康保持増進を図ることができた。また、日本スポーツ振興センター等への加入などにより、特定の疾病や園管理下での怪我による受診に対し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ振興センターの給付金について、支給事務の透明化と学校事務の負担軽減を図った。 ・予算措置にあたって、従前から学校給食事務に係る予算が含まれていたことから、経費区分の整理を行い、事業費の明確化を図った。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員対象の健(検)診について、より効果的な実施方法の検証 ・AEDのパッドやバッテリーの交換時期、AED本体の更新時期が園によって異なることから、効率的な管理方法の確立
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 法に定められた各種健(検)診を実施するとともに、幼稚園、健康福祉部、教育委員会、医師のより一層の連携により、園児・教職員の健康保持増進に取り組む。
改革・改善 策等の具体 的内容	教職員対象の健(検)診について、実施日程の拡大など、授業など教育活動を踏まえ、より受診しやすい環境を整えられるよう検討する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	2	健康づくりを支える環境の整備

事業名	母子健康診査事業	担当課名	新 旧	子育て応援課
-----	----------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成17年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 母子保健法			
(事業の目的・趣旨) 健康で心豊かに暮らせるまちをめざし、妊婦や乳幼児が健康診査を受診しやすい環境を整備し、市民の健康を守ることを目的とする。						
(事業概要等) 妊婦健診、乳幼児健診、育児相談などを実施し、疾病の早期把握、親子の健康の保持増進及び育児支援を行う。						

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	80,764	82,528	75,044	84,117	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金、報償費、旅費				8,884
	需用費				801
	委託料				63,367
	備品購入費				90
負担金、補助及び交付金				1,902	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
4ヶ月児健康診査受診率	%	99.5	96.9	97.6	100.0
1歳6ヶ月児健康診査受診率	%	97.5	94.3	96.1	100.0
3歳6ヶ月児健康診査受診率	%	93.7	92.5	92.8	100.0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
妊娠期から出産、乳幼児期を通し、関係機関と連携し、疾病の早期発見、適切な保健指導及び育児支援を実施することができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	<input type="radio"/>	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	<input type="radio"/>	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/> 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	「泉大津市居所不明児の対応について」を作成し、全未受診者の早期把握と早期対応に活用している。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	育児不安や養育面の問題を抱えている保護者に対しては、親子ひろば等の集団的な支援や個々の相談に対応できる個別的な支援によって、問題の解決を図っていく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 親子の疾病の早期発見と支援及び健康管理を目的とするため、継続して実施していく必要あり。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てる環境づくり

事業名	母子健康管理事業	担当課名	新 旧	子育て応援課
-----	----------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 母子保健法 子ども・子育て支援法	

(事業の目的・趣旨)

笑顔で育ち育てられるまちをめざし、母子並びに乳幼児の健康管理についての相談支援体制等を充実し、子どもを安心して産み育てることのできる環境づくりを推進する。

(事業概要等)

子育てあんしんサポート窓口、母子健康手帳交付、両親教室、離乳食講習会、子育て広場、育児相談、家庭訪問、特定不妊治療費助成、産後ケアなど。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	6,049	6,340	6,110	7,220	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	3,084	2,801	2,988	990
	府支出金	2,468	2,411	2,403	616
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	36	21	68	32
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金、旅費				662
	需用費				1,287
	役務費、委託料				1,262
	備品購入費				89
	負担金、補助及び交付金、貸付金				2,810

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
母子健康手帳発行数	人	630	569	583	600
「応援レター」を送付した妊婦で、こんにちは赤ちゃん訪問時の質問票で「育児は楽しいと思うか」で「楽しい」と答えた人の割合	%	80	87	84	90
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)

妊娠中に「応援レター」を1739通送付。妊娠中からの電話や訪問指導など相談支援体制の強化により、早期支援が行え、産後も育児を前向きにとらえ、産後の育児不安の軽減につなげることができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>平成28年4月より、母子健康手帳の交付を保健センターに一元化しすべての妊婦に面接相談をおこなうことにより、支援を要する妊婦には家庭訪問や電話相談、出産予定病院や関係機関等と連携し、出産・子育てと切れ目のない一貫した支援体制づくりをおこなった。平成30年4月の機構改革に伴って母子手帳の交付窓口は健康推進課(保健センター)から子育て応援課(市役所本庁)に変更となったが、面談スペースを確保する等して、これまでと変わりなく市民にとって相談がしやすい環境となるように努めた。</p>
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>子育て支援のスタートである、妊娠期の支援体制を強化した取り組みを行っているが、おやこ広場など、地域の子育て拠点との連携を行い、市全域の重層的な子育て支援体制づくりが必要である。</p>
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 母子並びに乳幼児の健康保持及び増進を図ることを目的とするため、継続して実施していく必要あり。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業名	発達支援事業	担当課名	新	子育て応援課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	27	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
	法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 母子保健法 児童福祉法 発達障害者支援法		
(事業の目的・趣旨)							
(目的)発達障がいや発達への課題の早期気づき及びシームレスケア体制により、個々の発達を育み、保護者が安心して子育てができる。 (趣旨)就学などライフステージがかわると、子どもや、家族への支援が途切れ、断片的な関わりになっていたことを背景に、関係機関などが連携し、切れ目のない支援体制づくり(シームレスケア)を行う。							
(事業概要等)							
発達支援シームレスケア体制構築のため、①発達に支援を要する子どもへの早期気づき・早期支援、②発達障がいの理解、③家族支援、④切れ目ない支援体制づくりを基本方針とし、発達相談や出張相談、教室などの相談支援事業や、家族支援のためのペアレントトレーニング、人材育成のための巡回相談や研修会を実施。また周知、啓発のための講演会や、切れ目ない支援体制構築のための発達支援ネットワーク会議等の開催、情報の一元化のための「わたしノート」の作成と活用などを行う。							

【事業費】

項目/年度		H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		3,087	3,233	2,792	3,292	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金	3,045	3,190	2,747	3,237	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等	42	43	45	55	
平成30年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		賃金、報償費、旅費				2,023
		需用費				419
		役務費				31
		委託料				221
		使用料及び賃借料				98

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
発達相談件数	件	701	850	711	720
1歳6か月児健康診査後の発達フォロー教室(わんわん教室)参加実人数	人	62	62	59	60
わたしノート配布数	人	64	22	17	25

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

①発達の早期気づきと早期発達支援:2歳半育児相談会の開始により、発達支援教室へのつなぎ等より早期の支援が可能になった。また相談対象を学齢期以降まで拡大し、一貫・連続した相談支援体制の整備を図ることができた。②発達障がいの理解の促進:シームレスケア構築啓発講演会(関係機関向け1回、保護者向け1回)開催。また、発達障がい啓発ちらしを作成し健診等での配付を開始。啓発・周知・人材育成(研修)をすすめることができた。③家族支援:ペアレントトレーニングや親の会、家族交流会を実施。④切れ目ない支援体制づくり:「わたしノート」(サポートブック)の発行により、幼稚園・保育所等関係機関との調整を行い、情報の一元化を図ることができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月より、保健センターに「発達支援担当」を設置し、子どもの発達支援(相談支援を中心に)を他部門、他機関と連携しながら、切れ目なく支援していく体制を構築。 ・こども未来課で実施していた保育所等の巡回相談や家族交流会などを保健センターに移管。 ・平成30年4月の機構改革に伴い、発達支援担当が子育て応援課へ。 ・教育関係機関との連携会議を開催。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	さらなる、教育委員会との支援の連携、支援体制の確立。また、療育体制の整備。
---------	---------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 発達に支援を要する親子の切れ目ない支援を実現させるためには、当該事業の実施は必須であり、基本施策①～④の取り組みの拡充、強化を図る必要がある。
	改革・改善 策等の具体 的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	留守家庭児童会運営事業、留守家庭児童会指導員配置事業、留守家庭児童会維持管理事業	担当課名	新 旧	スポーツ青少年課
-----	--	------	--------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和54	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 児童福祉法第21条の9及び10			
(事業の目的・趣旨)						
留守家庭児童の安全確保と生活指導を行い、青少年健全育成を図る。						
(事業概要等)						
各小学校に放課後児童クラブ(仲よし学級)を開設し、放課後に生活指導や生活習慣等の習得を図る。						

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	94,751	99,521	97,984	105,519	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	18,801	19,548	17,423	21,129
	府支出金	18,801	19,548	17,423	21,129
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	38,272	40,616	45,438	41,852
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費、旅費、報酬、賃金				93,320
	需用費、役務費、備品購入費				2,219
	使用料及び賃借料、委託料				2,371
	負担金・補助及び交付金				54
	貸付金				20

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 目標値
指導員の資質向上やプログラム充実のための研修会の実施	回	10	9	10	10
指導員の資質向上やプログラム充実のための研修会参加助成対象者の拡大	人	9	5	7	7
大学・他団体と連携したイベント回数	回	12	14	11	12

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

- ・保護者が安心して児童を通わせることができるよう指導員の資質向上を図るための研修を実施した。また、長時間開設時でも児童が楽しく過ごせるようプログラムの充実を図るため、様々な遊び方を学ぶ研修を実施した。
- ・企業や地域で活動している方と連携したイベントを実施し、事業運営の充実を図った。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	他課や地域住民と連携し、児童が遊びを通じて地域文化や地域環境を学習する機会を増やした。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	子ども・子育て新制度施行により留守家庭児童会利用者の対象学年が6年生までになり、小学校に就学する全ての者が対象になり、また、共働き家庭が増加の一途をたどっていることから申込者数も増加している。一方で施設面において十分な受け入れ体制が確保できていない校区がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 留守家庭児童会に対する保護者からのニーズは年々高まる傾向にあるため。
改革・改善 策等の具体 的内容	現在は直営で実施しているが、指定管理者制度の導入あるいは業務委託についても、他市の動向も踏まえながら検討していく必要がある。 また、保護者からのニーズが益々高まっており、仲よし学級の開設時間の拡大や環境整備なども併せて検討する必要がある。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	1	健康づくりの推進

事業名	あしゆびプロジェクト事業	担当課名	新 旧	子育て応援課
-----	--------------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成30年度	～	終了年度	会計区分	一般会計	
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法			<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨) 健康で心豊かに暮らせるまちをめざし、関係機関等との連携により健康増進活動を促進し、市民の健康を守ることを目的とする。							
(事業概要等) 子どもへのあしゆびをはじめ身体を使った運動あそび教室を、多くの親子が体験できる3歳児歯科健診と同日に実施し、その体験後も体育館等の教室等継続した取組みに繋げる。							

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)			1,312	940	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金			918		
府支出金					
地方債					
その他特定財源				940	
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				1,312

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
運動あそび教室参加者数	人			176	180
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) アンケート調査の結果、回答者79名の約9割が「今回のイベントを通じて運動・スポーツ(運動あそびを含む)を始めたい思った」と回答があり、運動習慣の動機づけに結びつけることができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	健診終了後は親子共に疲れていることもあり、運動することの楽しさや大切さを感じられるための十分な余裕があるとは言い難く、本来の目的である市民の健康増進につながらないおそれがあるため、運動あそび教室を開催する時期及び場所について見直す必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 市民の健康を守ることを目的とするため、より運動習慣への動機づけに結びつきやすくなるような環境で事業を実施する必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容	安全かつ親子の交流が中心となる機会を活用し、親子が負担を感じることなく運動を楽しむことによって、運動習慣の動機づけ及び健康増進に資することができるため、令和元年度より公立認定こども園の体験入園の内の1回として運動あそび教室を実施する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	団体等育成支援事業(福祉政策課)	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	------------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市社会福祉団体補助金交付要綱		
(事業の目的・趣旨)					
地域福祉活動の担い手となる人材の発掘・育成とともに、地域福祉の増進を目指し地域福祉活動を行う社会福祉団体に対し支援を行い、地域福祉の向上を図る。					
(事業概要等)					
地域福祉の増進を目指して、各種社会福祉団体が行う活動に対し、補助金による支援を行う。補助金額は予算の範囲内で市長が定める。					

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,630	3,630	3,630	3,730	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金	153	154	169	153
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				3,630

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
補助金交付団体	団体	7	7	7	8
会員数	人	535	546	548	630
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
各種社会福祉団体の活動方針・目的の実現に向けた活動への助成・支援により、団体活動がより活発化し、さらなる地域福祉の増進につながっている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成22年度より、軍恩泉大津会への補助金は休止。(平成24年度に団体も解散)
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	新規に支援を行う団体については、補助額の基準、根拠を一定める必要がある。
---------	--------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 社会福祉事業を実施する各種団体の中でも、公共性が高く、継続的な活動を行うことにより成果が期待できるものであることから、市として活動について支援する必要があり継続実施とする。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	③	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	ふれあいバス運行事業	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市ふれあいバス運行事業実施要領			
(事業の目的・趣旨)						
高齢者や身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、妊産婦、乳児連れの人等の社会参加の促進を図る。						
(事業概要等)						
60歳以上の高齢者、身体障がい者手帳、精神障がい者保健福祉手帳、療育手帳保持者、妊産婦、乳児連れの人及びその介添え者を対象に社会参加促進のため、総合福祉センターを起点として、市内の福祉施設等を循環する乗合バスを1日南回り北回り中回りそれぞれ5便ずつ運行している。						

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	11,699	13,541	17,563	23,876	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				1,805
	役務費				2,381
	委託料				11,518
	使用料及び賃借料				1,859

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
年間利用者数	人	30,448	27,817	30,073	31,000
一日当たりの平均利用者数	人	125	114	125	129
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
利用対象者である高齢者や身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、妊産婦、乳児連れの人等の市内公共施設等への移動手段として、一定の効果がある。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
--------------	---	-------------------------	--------------------------	-----------------

IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
----------	--	----------------------	---	-----------------------------

庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし
---------------------	--	-----------------------	------------------------	---	--------

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成21年6月より運行形態の見直し及び委託から自主運営に変更した。 平成24年3月より運行経路と時刻表の見直しを行った。 平成30年7月より専門の民間事業者へ委託。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用者のニーズは多種多様であるが、乗客の安全確保を第1に、運行ルートやタイムスケジュールの見直しなどを検討する。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) より安全に運行することに課題はあるが、専門の民間事業者へ委託を開始し、安全運行を実施できている。
改革・改善 策等の具体 的内容	○	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	③	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	日常生活自立支援事業	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託
	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 社会福祉法		

(事業の目的・趣旨)

知的障がい、認知症、精神障がいなどにより判断能力が十分でない方のために、福祉サービスを利用する際の援助や日常的な金銭管理の援助などを行い、地域で自立した生活を送ることができるよう支援する。

(事業概要等)

社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業に対する補助金により支援を行う。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	10,611	10,496	2,936	10,687	H30年度は市社協に対して、府社協からの受託金が増え、市に返還金が発生したため、事業費総額が減額になっている。
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				2,936

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
相談件数	件	171	149	234	250
金銭管理契約者件数(年度末時点)	件	65	75	92	100

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

日常生活を営む上で必要となる事項について、自己判断のみでは困難である知的障がい者、認知症高齢者、精神障がい者などが契約によりサービスを利用することにより、住み慣れた地域で生活を継続することが可能となる。また、事業の周知・啓発を行なっていることにより、市民からの問合せや相談が増えている。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	申請窓口は社会福祉協議会であるが、事業内容の周知・対象者の把握等については関係各課やCSW、各種団体とも連携し、認知症等で判断能力が不十分な方が安心して地域で生活が送れる環境作りに努めた。また、法人後見事業を開始し、成年後見が必要になった方に対しても社会福祉協議会で法人後見の受託を行うことで、切れ目のない支援ができるように整備した。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	支援を必要とする方が増加傾向にあり、待機が発生している。その背景や事情も複雑多様になっており、支援に当たるスタッフの人員確保や資質の向上が求められる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 支援を必要とする方が増加傾向にあり、利用開始に期間を要しているため、事業主体である社会福祉協議会の資質の向上など体制整備に指導が必要である。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	小地域ネットワーク活動事業	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	---------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成10年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	

(事業の目的・趣旨)

日常生活を行う上で援護が必要な地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等に対し、市内小学校区の小地域において近隣住民によるネットワークを構築し、支援・連携により日常的サービスや在宅福祉サービスの提供など、援護が必要な人が在宅で安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。

(事業概要等)

地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等の援護を必要とする人が孤立することなく生活できるよう、地区福祉委員会が中心となって近隣住民等の参加協力を得ながら実施する個別援助活動やグループ援助活動及び社会福祉協議会が行うネットワーク推進事業として、ふれあい会食会、いきいきサロン、子育て支援、世代間交流等の活動及び地区福祉委員会に対する指導並びにこれらの活動を促進させるコミュニティワーカー活動に対する補助金を社会福祉協議会へ交付する。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,707	4,775	4,951	4,953	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	4,707	4,775	4,951	4,953
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				4,951

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
地区福祉委員会数	地区	9	9	9	9
個別援助(見守り友愛訪問)活動	回	12,911	13,120	12,870	13,500
グループ援助活動(いきいきサロン、世代間交流等)のべ参加人数	人	13,285	12,862	10,491	13,000

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

小地域ネットワーク活動により、地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等の援護を必要とする人が、孤立することなく地域との関わりをもちながら安心して生活できる効果を発揮し、地域住民同士のつながりの構築に寄与している。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成26年度から事業活動の促進を図るため、社会福祉協議会の機構を改編し、地域担当のコミュニティーワーカーを配置した。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	地区により活動に差があり、社会福祉協議会を通して支援していく必要がある。
---------	--------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 継続することで、地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等の援護を必要とする人の市民福祉の向上が図られるとともに、地域住民の参加と協力による地域社会づくりに多大な効果があり、中心となる社会福祉協議会への補助金による支援を現行どおり実施していく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成

事業名	地域ボランティア活動事業	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	--------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和63年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			

(事業の目的・趣旨)

地域福祉の担い手である住民のボランティア活動を育成・支援するとともに、ボランティア派遣のコーディネートを行う。

(事業概要等)

ボランティアセンターを設置する社会福祉協議会へ補助金による支援を行う。
 ボランティアセンターの事業内容は、ボランティアに関する相談やニーズ調整を行い、ボランティアの人材育成・確保に向け、ボランティア養成講座や小学生を対象としたボランティア体験学習、現在活動中のボランティアに対する研修会等を実施する。さらに、市民にボランティア活動について啓発を行うため、ボランティア情報誌を発行する。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R1 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,212	7,276	7,996	7,576	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				7,996

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
ボランティア研修会参加者	人	30	14	46	
ボランティア派遣	件数	454	393	494	
災害ボランティアセンターからの派遣	件数	-	-	27	

(指標を設定できない理由)

ニーズに応じたボランティアの派遣を行っているため。

(成果の概要)

市民活動やボランティア活動に関心が向けられる中、ボランティアを育成し、ニーズに応じたボランティアの派遣を行っている。平成30年度は台風21号による被害状況等の情報収集、ボランティアの受付・派遣等を行う災害ボランティアセンターを立ち上げ、活動を行った。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	地域ニーズが高い介護予防ボランティアの立ち上げ支援を行った。 平成28年度も立ち上げ支援を行い、2団体が立ち上がった。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	ますます関心や需要が見込まれ、ボランティア活動の啓発や人材育成等を行う必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後、ますます関心や需要が見込まれ、ボランティア活動の啓発や人材育成等を行う必要性が高まると考えられることから、ボランティアを活用した地域福祉推進の担い手である社会福祉協議会へ継続して補助金による支援を実施する。
改革・改善 策等の具 体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	福祉基金事業	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	--------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成元年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市福祉基金条例			

(事業の目的・趣旨)

福祉基金の運用から生ずる収益を活用し、社会福祉施設の整備その他社会福祉事業の実施により地域福祉の増進を図る。

(事業概要等)

社会福祉協議会が実施する概ね65歳以上の高齢者に対する老人健康マッサージ事業、介護保険における要介護4及び5で常時寝たきりの人や重度の身体障がい者で常時臥床の状態にある人に対する布団乾燥サービス事業、70歳以上のひとり暮らし高齢者への友愛訪問事業、障がい者(児)の地車福祉曳行事業等の事業に対し補助を行う。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	674	675	675	675	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	674	675	675	675
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助金及び交付金				675

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
老人健康マッサージ利用者	人	288	288	288	
ひとり暮らし高齢者友愛訪問戸数	戸	6,867	6,664	6,460	

(指標を設定できない理由)

事業の性質上、実績値しか記載できない。

(成果の概要)

高齢者の心身のリフレッシュを図り健康の増進に寄与するとともに、ひとり暮らし高齢者への友愛訪問による安否確認により高齢者が安心して住み慣れた地域で継続して暮らしていくことができる地域福祉、高齢者福祉の増進に寄与している。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	友愛訪問事業等の活動支援強化を図るため、社会福祉協議会内に地域担当を設置し、きめ細やかな相談・連携体制の整備を図った。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特になし。
---------	-------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化が進展する中で、高齢者の健康増進と地域ぐるみでの見守り体制を 確立し、福祉基金を有効に活用するため継続して実施していく。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成

事業名	社会福祉協議会支援事業	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	-------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和26年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 社会福祉法 社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例			
(事業の目的・趣旨) 社会福祉協議会が実施する、社会福祉を目的とする事業、社会福祉に関する活動への地域住民の参加のための援助事業、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成事業、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るための事業に対して補助を行い、地域の福祉の増進を図る。							
(事業概要等) 地域福祉活動推進の要でもある社会福祉協議会に対し、補助金による支援を行う。							

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	68,344	60,288	62,055	65,146	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				62,055

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
(指標を設定できない理由) 社会福祉協議会の運営及び各種事業等に係る人件費が主の補助金であることから、具体的個別の指標の設定及び数値化に適さない。					
(成果の概要) 社会福祉協議会の健全な運営及び実施事業の向上が図られている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	社会福祉協議会における適正な人員配置等指導している。
--------------	----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	主に人件費補助であるため、評価が困難である。
---------	------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民ニーズに対応するため、専門資格を要する事業展開が求められており、計画的な人材確保とともに、社会福祉の向上を図るために、各種事業を精査しつつ、市民ニーズを把握し、時代に即応した事業展開が図られるよう市の支援を継続実施していく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成

事業名	地域福祉計画推進事業	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)				
(事業の目的・趣旨)							
誰もが住み慣れた地域社会で安心して暮らすことができるよう、地域に関するすべてのものが主役となって地域づくりを推進する。							
(事業概要等)							
住み慣れた地域で行政と住民が一体となって支え合う総合的な地域福祉の取り組みを推進する計画を策定する。							

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	6	1,791	10	13	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬				10

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
推進委員会・策定委員会開催回数	回	1	4	1	1
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
第4次地域福祉計画の推進委員会にて、地域共生社会の実現に向けての意識の共有を行った。また、計画の概要版にて地域の団体等に周知を図った。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあがるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成29年度に泉大津市社会福祉協議会の策定する地域福祉活動計画と一体的に策定した。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	地域づくりに向けた、関係部署・機関等との意識や体制づくりの共有を図る。
---------	-------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 第4次の地域福祉計画に基づき、地域福祉の推進を図る。令和元年度においては、引続き計画の進捗管理を行うため、委員会を開催する。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成

事業名	遺家族等援護事業	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	----------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 戦傷病者戦没者遺族等援護法 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法等		
(事業の目的・趣旨)					
戦没者遺家族等への援護事業を実施することにより、福祉の増進と平和意識の高揚を図る。					
(事業概要等)					
戦没者追悼式、忠霊塔の維持管理、戦没者遺族会への活動補助金の支給、特別弔慰金の支給に係る事務等。					

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	945	1,095	982	1,036	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金	62	55	25	55
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				5
	需用費				175
	使用料及び賃借料				52
	負担金、補助及び交付金				750

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値

(指標を設定できない理由)

特別弔慰金及び特別給付金等に係る事務については、法令等により実施が義務付けられており、また、戦没者追悼式及び忠霊塔の維持管理事務については、数値による評価になじまない。

(成果の概要)

平成30年度における、戦没者追悼式について遺族、関係者、その他来賓143名の参加により実施し、戦没者への追悼の意を捧げ、平和意識の高揚が図られた。また、特別弔慰金及び特別給付金について円滑な申請・給付に係る事務が遂行された。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	遺族会との協議のもとで、前年度の反省を活かし追悼式を開催している。また、準備等についても協力して実施している。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	遺族会会員の高齢化が進んでおり、忠霊塔の維持管理や今後の活動について検討が必要。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 法令等に実施が定められているもの及び事業の性格上他の手法になじまない。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	-----------------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) ・大阪府コミュニティソーシャルワーク機能配置促進事業 ・泉大津市コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業実施要綱		

(事業の目的・趣旨)

地域の誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、市内4箇所にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、高齢者、障がい者、ひとり親家庭のほか、援護を要するあらゆる者、又はその家族・親族等への個別支援や援護を要する者の福祉の向上と自立生活の支援のための基盤づくりとともに、地域の健康福祉セーフティネット構築に向けた取組を行うことにより、本市の地域福祉の推進を図る。

(事業概要等)

地域型在宅介護支援センター事業を委託している市内4箇所の社会福祉法人に「いきいきネット相談支援センター」を設置し、専門的知識・資格(社会福祉士等の資格を持ち、大阪府の養成研修修了者)を有するコミュニティソーシャルワーカーを配置し、援護を必要とする者や関係者からの相談を受け、必要とされる制度へのつなぎを行うとともに、関係機関との調整を行い、必要とされるサービスの提供、さらには地域における見守り・発見・相談体制の構築に向けた関係機関との連絡・調整・つなぎなどを基礎的活動として展開する。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R1 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	23,246	23,451	23,008	23,186	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	17,912	12,674	16,855	23,186
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				23,008

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
相談件数	件	4,633	4,806	4,908	5,000

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

支援を要するあらゆる者からの相談を受け、各関係機関へのつなぎを行うことで、住み慣れた地域において安心して、自立した生活ができるとともに、福祉関係団体や地域の住民との連携を図ることで、ネットワークの構築に向けた取組につながっており、地域福祉の推進に大きく寄与している。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	CSW等が把握した現行制度では対応困難な広域的・専門的な福祉課題については、各種CSW連絡会議等を設置・開催し、情報共有やスキルアップのための研修に努めた。 平成27年度から社会福祉協議会に基幹型CSWを1名増配置し、子どもから高齢者まで幅広く相談できる体制を構築した。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	CSWを通じた地域課題の整理と体制づくりを検討する必要がある。
---------	---------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 支援を要するあらゆる者からの相談を受け、各関係機関へのつなぎを行うことで、住み慣れた地域において安心して、自立した生活ができるとともに、地域共生社会の実現に向けた体制整備のため、市として活動について支援する必要があり継続実施とする。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	老人集会所維持管理事業	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	-------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨) 高齢社会を豊かで活力のあるものにするため、老人クラブ活動を促進するとともに、同じ趣味や興味をもつ高齢者が集まり、交流を行うことで、仲間づくりや生きがいづくりの活動の場を提供し、高齢者福祉の向上を図る。					
(事業概要等) 市内13か所の老人集会所(長寿園)の使用に係る運営管理及び維持管理業務。					

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	14,907	12,741	13,416	13,343	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	3	3	3	3
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				2,490
	役務費				19
	委託料				5,398
	使用料及び賃借料				5,184
	備品購入費				325

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
延べ利用者数(総数)	人	56,715	60,094	62,799	64,000
利用者(高齢者)	人	48,623	51,645	56,348	58,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 老人クラブ活動を促進とともに、同じ趣味や興味をもつ高齢者等が交流し、自主活動を行うことで、仲間づくりや生きがいづくりの活動の場として高齢者福祉の向上に寄与している。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	限られた予算の中で最大限、適切な維持管理業務を遂行するため、指標化可能な内容は点数化し予算執行の優先順位付けを行った。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設の老朽化が進む中、公共施設としてのあり方について検討する必要がある。
---------	--------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 毎年、限られた財源の中で各施設の修繕に努めているが、全体的に老朽化が進んでいるため、計画的な大規模改修等が必要であると思われるが、市内の公共施設全体の中での在り方の検討が必要である。
改革・改善 策等の具 体的内容	各施設の修繕、建て替え等について、他の公共施設との統合・整理も含め、地域活動の場としてより効率的に活用・運営できるように検討していく。また、地元への管理移管を進めており、平成28年度に松之浜長寿園及び東港長寿園を、平成30年度に旭長寿園を各自治会へ管理業務を委託している。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	総合福祉センター管理運営事業	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	----------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和57年度	～	終了年度		会計区分	一般会計	
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市総合福祉センター条例				
(事業の目的・趣旨) 市内に在住の高齢者、障がい者の社会参加を促進し、生きがいと健康づくりに資するとともに、各種福祉団体の活動の場を提供し、市民福祉の向上を図る。								
(事業概要等) 社会福祉協議会を指定管理者として施設の管理及び事業計画に基づき高齢者大学、各種講座、各種相談業務等を実施する。								

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	33,383	31,698	33,667	33,930	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	1	1	1	10
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				30,879
	使用料及び賃借料				2,788

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
各種講座等参加者数	人	5,572	5,536	5,146	5,500

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

本市の高齢者、障がい者の生きがいづくり及び各種福祉団体の活動の拠点施設として、多くの利用に供され、地域福祉活動の推進に寄与する機能を発揮している。また平成18年度より指定管理者制度を導入し、安定した管理運営が図られているとともに、サービス向上に向け、事業実施時のアンケート調査等により、要望等への対応について、改善に努めている。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成18年度より 指定管理者の導入。
--------------	--------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設の老朽化により、設備の耐用年数も経過し、修繕の必要な箇所が増えてきている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 平成18年度より指定管理者制度の導入により安定した施設の管理運営が 実施されている。しかしながら、施設の老朽化等により計画的な改修等が必 要であると考えられる。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	市内浴場業者助成事業	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 市内浴場業者助成金交付要綱 公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律		
(事業の目的・趣旨)					
高齢者や障がい者が心身のリフレッシュと健康増進とともに、交流を図ることで健康福祉の向上を図る総合福祉センター浴場での無料入浴サービス事業を実施するにあたり、浴場組合に対し助成金を交付し、公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づき、公衆浴場の経営の安定を図るとともに、住民の利用機会の確保に努める。					
(事業概要等)					
概ね60歳以上の高齢者や障がい者を対象に週4回総合福祉センターの浴場で無料入浴サービス事業を実施するにあたり、浴場組合に対し前年度の福祉センター浴場利用者数に応じ助成金を交付する。					

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,399	1,375	1,327	1,354	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				1,327

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
福祉センター浴場利用者	人	5,910	5,676	5,523	5,700

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

高齢者等が福祉センターでの無料入浴サービスの実施により、心身の健康保持や地域住民との交流、社会参加の機会が確保されるとともに、事業への協力者である市内公衆浴場への影響等を勘案し助成を行うことで、一定の公衆浴場の経営の安定等に寄与している。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	助成事業としての改善点はなし。
--------------	-----------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	数値化して評価することが困難である。
---------	--------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 実施事業の性格上、他の手法としては考えにくい。
	改革・改善 策等の具体 的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	3	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	地域包括支援センター事業	担当課名	新 旧	高齡介護課
-----	--------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	15	～	終了年度		会計区分	介護保険事業特別会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 介護保険法・介護保険法施行規則			
(事業の目的・趣旨) 高齢者が、住み慣れた地域で、その人らしい生活を続けることができるよう支援する。							
(事業概要等) 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を配置し、総合相談業務、介護予防ケアマネジメント業務などを行う。							

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R1 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	49,832	51,064	57,734	62,046	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金	19,434	19,914	22,227	23,887
	府支出金	9,717	9,957	11,113	11,943
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				6
	委託料				57,728

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
相談実施日数	日	244	244	244	245
相談件数	件	721	768	766	770
認知症サポーター養成講座開催数	回	23	16	26	26
認知症サポーター数	人	1,477	1,246	1,000	1,500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 高齢者の相談については、司法書士等の専門家を含めた包括ケア会議の活用を図り、すべて解決している。サポーター数が8,514人になった。(平成31年3月31日)					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成27年度に高齢者人口の増加と共に一人暮らしの高齢者や認知症高齢者への対応機能強化を図るため、専門職員を2名増員した。また、平成30年度には、医療と介護の連携を強化するため、コーディネーターを1名配置した。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	地域包括ケアシステムの中心的な役割を担う地域包括支援センターによる、地域のネットワークのさらなる強化・推進が必要。介護予防・日常生活支援総合事業実施に向け、必要なサービスを適正に供給できるよう、その基盤づくりのための事業の強化を図る必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市の直営で行うより、機動力があり体制も充実している現行の支援センターが適正であるとする。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	③	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	-------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 生活困窮者自立支援法		

(事業の目的・趣旨)

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対して自立促進を図る。

(事業概要等)

生活保護にいたる前の段階の自立支援施策の強化を図るため、生活困窮者に対して包括的な支援を行なうものであり、「自立相談支援事業」と「住居確保給付金」の支給が必須事業とされている。またその他、地域の実情に応じて必要な支援を提供できるように、任意事業として「就労準備支援事業」や「一時生活支援事業」、子どもに対する「学習支援事業」等がある。

本市においては、上記必須事業の実施の他、一般就労が困難な者に対して、日常生活の自立など、就労自立のための訓練を行なう「就労準備支援事業」、住宅喪失者に対する緊急一時的な宿泊場所の提供を行なう「一時生活支援事業」及び、生活困窮世帯の子どもに対する「学習支援事業」を実施し、困窮者の自立を図ることとしている。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	32,604	11,285	21,025	29,422	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金	8,831	7,826	19,164	21,022
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				291
	旅費				39
	需用費				29
	役務費				1
	委託料				16,130
	負担金、補助及び交付金				3,434
扶助費				1,101	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
市民生活応援窓口相談受付件数(延)	件	1,603	1,077	1,288	1,500
市民生活応援窓口新規相談件数	件	197	125	178	190
プラン作成件数	件	44	45	39	90
就労支援対象者数	件	38	35	12	50
就労者数	件	15	13	6	30

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

制度開始から4年がたち、関係機関からの相談など連携はスムーズに行われている。また、平成30年1月から社会福祉協議会への委託が始まり、民生委員や福祉委員など団体との連携も容易になり、支援がタイムリーに行えるようになった。また、令和元年度から相談窓口業務を社会福祉協議会に全面委託し、地域に密着している社会福祉協議会の強みを生かした支援が行なえるようになった。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成30年1月から自立相談支援事業の一部を社会福祉協議会に委託を開始し、支援の充実を図った。令和元年度より相談窓口業務を社会福祉協議会に全面委託化し、更なる支援の充実を図る。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	今年度から相談窓口業務を社会福祉協議会に全面委託を開始したが、相談員の相談技術の向上など質の確保が必要である。また、ひきこもりなど「8050問題」などの支援のため、アウトリーチの強化、包括的な支援体制の構築が必要である。 また、事務的作業(プランや経過シートなど、システムへの多量なデータ入力に時間を要している。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) ・アウトリーチ、フォロー体制が不十分である。
改革・改善 策等の具 体的内容	相談員の相談技術の向上 ・相談技術の向上に向けて研修等に積極的な参加を促進 ・人材育成(相談窓口への適性配置)への指導 ・アウトリーチの強化体制の構築 ・市民、関係機関、団体窓口の周知・啓発	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	3	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	自立支援事業	担当課名	新 旧	生活福祉課
-----	--------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 生活保護法		
(事業の目的・趣旨)					
生活保護受給者の自立への支援					
(事業概要等)					
○生活保護受給者の自立を支援するために、ハローワークOBの就労支援相談員を配置し、被保護者へのきめ細やかな就労促進を行う。 ○医療相談員、介護相談員を配置し被保護者の健康管理や介護に関して、指導助言を行う。 ○社会保険労務士に委託することにより、年金加入期間を調査し、遡及年金の受給促進を図る。 ○就労意欲が低い者など就労に向けた課題を多く抱える被保護者に対し、就労支援にあわせて、就労意欲の喚起などを行う。					

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	21,779	23,203	26,464	28,126	嘱託報酬については、特定財源があるため「事業費総額」に含めて算出している。
【参考】 財源内訳(千円)	15,154	16,052	19,155	20,486	
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬				24,000
	賃金				0
	報償				624
	旅費				961
委託料・負担金等				879	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
被保護者が就労に至った人数	人	49	50	29	40
年金調査により、未受給年金が発見された人数	人	27	19	49	30
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
就労支援事業は、11,463千円の扶助費を削減することができた。 未受給年金の発見は、49件あり35,294千円の扶助費を削減することができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>就労支援事業については、担当者により、対象者の選定にばらつきが見られたが、組織的に対象者を選定することにより、選定漏れをなくすようにした。また、「福祉から就労」支援事業の利用促進を強化した。未受給者年金調査については、全受給者に対し、調査をすることを目標とした。</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>就労支援事業については、支援が長期化することで本人の就労意欲が低下し、就労に結びつけることが困難な事例があり、早期の支援が必要となっている。 未受給年金調査も、新規受給者に対する調査や障害年金の調査が主体となっていくため、件数の増加は困難となってきている。</p>
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由)</p> <p>就労支援事業は、保護費の削減に効果があるだけでなく、生活保護受給者が支援を通じ社会との関係や自分に対する自信を取り戻すなどの効果がみられる。 未受給年金調査も、自分で年金記録を確認できない人の他方他施策の活用の点から、そしてその効果は長期にわたることから事業は継続することが必要である。</p>
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉		

事業名	医療費適正化事業	担当課名	新 旧	生活福祉課
-----	-----------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 生活保護法	

(事業の目的・趣旨)

生活保護受給者については、医療費の自己負担がないことから、医療機関が受給者の求めに応じ、過剰な医療行為を実施してしまうことや、不適正な診療報酬請求が行われるおそれがあることから、医療状況の把握及び診療報酬明細書(レセプト)等の点検を充実することにより、医療扶助の適正化を図る。

(事業概要等)

○生活保護受給世帯に月ごとの医療費通知を送付し、医療機関受診や医療品使用に対する意識を高め、医療費の適正化につなげる。
 ○レセプトの資格審査、診療内容点検など、レセプト点検を全てのレセプトについて実施する。また、電子レセプトを活用することにより、受診状況などの医療費分析を行う。
 ○ジェネリック薬品の普及や利用促進を図る。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考	
事業費総額(千円)	1,250	1,286	1,591	2,038		
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	506	498	536	860	レセプト点検にかかる委託料については国庫補助3/4。レセプト管理システムに係る補助金は平成27年度からなし。
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目					
	役務費				47	
	委託料				715	
	備品購入費				829	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
診療報酬明細書点検枚数	枚	42,158	41,555	42,192	42,000
再審査返戻枚数	枚	806	664	879	800

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

診療報酬明細書の内容・資格点検により、効果額として内容点検で1,029千円、資格点検で20,853千円、計21,882千円の医療扶助費が減額できた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	<input type="radio"/>	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	<input type="radio"/>	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/> 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>平成23年にレセプト管理システムを導入し、各種点検用紙の電子化を行う。 ジェネリック医薬品の普及のために、平成25年10月に医師会・薬剤師会、平成26年7月～9月に市内各薬局に事業の主旨を説明し協力依頼を行う。 平成26年12月より後発医薬品差額通知の実施。</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>平成30年6月時点では、先発医薬品利用者の77%は、本人が後発医薬品処方に同意しなかったものであるが、平成30年10月に後発医薬品の義務化に伴い医療機関や被保護者への周知、説明に努め、現在は80%を超える普及率ではあるが、やはり、未だに先発医薬品を望むものもいる。これらは、こだわりや思い込みが強いと思われるため、説明に一層力を入れたとしても後発医薬品への変更が容易にできるとは考えにくい。</p>
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) レセプト点検等は、診療報酬の適正化の点から不可欠であるが、診療報酬の請求事務の知識が必要であるため、委託での実施が不可欠である。 ジェネリック医薬品の推進や医療費通知の送付についても今後とも継続が必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成

事業名	自殺対策計画推進事業	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 自殺対策基本法		
(事業の目的・趣旨)					
平成30年度に計画を策定。誰も自殺に追い込まれることなく、健康で生きがいをもって暮らすことが出来る地域づくりを目指す。					
(事業概要等)					
誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現や生きることへの包括的支援体制の構築を図るため、平成30年度に自殺対策計画を策定。この計画に基づき、自殺死亡率を減少するよう取り組みを行う。					

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)			155	95	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金		77	47	
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				155

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
自殺対策啓発ファイルの配布	枚				1,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成30年に計画を策定した。補助金を活用し、自身で心の健康をセルフチェックできるシートと相談機関一覧を掲載したクリアファイルを作成し、年間を通して市民や庁内外の関係機関職員が入手できるよう、会議や研修の際に配布したり、ゲートキーパー養成講座や関係機関が主催するフォーラム等で配布した。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	SCの活動において、自殺対策強化月間(3月)で啓発物品を配布していたが、事業をH30年度から実施する事で年間を通して啓発物品を配布でき、自身の心身の状況に気づいたり、自殺予防に対する意識の醸成がしやすくなった。また、平成30年に泉大津市自殺対策計画を策定した。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	自殺者数は減少しているものの、高齢者の自殺者数が高いため、高齢者に向けての施策が必要となっている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 本市の自殺者の傾向を考え、高齢者に向けての施策をする必要があるため。
改革・改善 策等の具 体的内容	ゲートキーパー養成講座開催時や庁内外の関係機関、フォーラム等開催時に自殺対策ファイルを配布し、自殺予防対策の周知・啓発の強化を図る。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	長寿祝品配布事業	担当課名	新 旧	高齢介護課
-----	----------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和38年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
(事業の目的・趣旨)						
人生の節目に達した高齢者に祝品を贈呈することにより、長寿を祝い、高齢者の生きがいづくりに寄与する。						
(事業概要等)						
9月の敬老月間に人生の節目に達した高齢者に祝品を贈呈する。 88歳(米寿祝品)、100歳長寿祝品、最高齢者祝品、80歳祝品(杖)						

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R1 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,142	1,043	1,044	1,472	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				1,044

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
支給件数	人	263	271	278	270
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
支給対象者ほぼ全員に祝品を贈呈、敬老の意を表するとともに、高齢者福祉の向上を図ることができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	地域経済課(商工会)と連携し、地元の毛布工業組合の毛布を祝品として活用することにより、地場産業のPRも兼ねて実施し、これまでより安価で良質なものを配布できた。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	高齢社会のもとで対象者の増加により、事業費が増大していくことが予想される。
---------	---------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後、高齢化とともに、健康寿命が延伸され長寿社会となる中で、事業としては継続するものの、事業対象者や祝品の内容について、必要に応じて見直していく。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	⑥	地域活動の仕組みづくり

事業名	老人クラブ活動支援事業	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	-------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和38年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) ・老人福祉法第13条 ・泉大津市単位老人クラブ活動助成金支給取扱要領		
(事業の目的・趣旨)						
高齢者の生きがいと健康づくりを資する多様な活動・事業を推進し、高齢者の社会参加、自立支援及び健全で豊かな生活の実現をめざす老人クラブの活動に対し補助を行い、活動の育成・支援とともに明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図る。						
(事業概要等)						
単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営に対し補助金による支援を行う。						

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,617	4,547	4,454	4,595	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	1,621	1,696	1,557	1,576
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				12
	負担金、補助及び交付金				4,442

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
老人クラブ会員数	人	5,647	5,533	5,417	5,700
老人クラブ加入率	%	25.0	24.5	23.7	25.0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
高齢化が進展する中で、会員相互の親睦と社会奉仕活動等により地域社会との交流を図るとともに、教養講座や健康増進事業の実施により、高齢者の生きがいと健康づくりを図る老人クラブ活動への助成により自主活動の一層の推進に寄与している。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	加入率が減少傾向にあるため、加入者数増加に向けた啓発が必要。
---------	--------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 加入者数の増加に向け活動の取組や実態等の啓発を図りながら、現状の継続実施を行う。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	⑤	地域活動の仕組みづくり

事業名	福祉健康農園維持管理事業	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	--------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和54年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市福祉健康農園事業実施要綱			
(事業の目的・趣旨) 高齢者等が土に親しみを持つことにより心身の健康保持及び福祉の増進を図る。							
(事業概要等) 用地所有者より市が借り受け、市内3箇所に農園を設置し、1区画約10㎡(145区画)の農園を65歳以上の高齢者及び障がい者に1年3,600円で貸出を行う。							

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	613	634	613	640	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	533	515	513	522
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				83
	委託料				71
	使用料及び賃借料				459

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
農園数	箇所	3	3	3	3
農園利用者数	人	145	140	130	145
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
使用可能区画に対し、90%の利用率となっている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあがるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>平成21年7月より農園利用者から1区画1年3,600円の利用料を徴収。 平成21年11月で虫取福祉健康農園を廃止し、市内3箇所の農園設置とした。 平成22年4月に森福祉健康農園の移設を行った。</p>
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>利用率90%となっている。農園利用者間でのルール遵守が徹底されないとともに、農園や利用者に関する指摘等も寄せられる。</p>
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	<p>(左記評価の理由) 利用率の向上、農園利用者のルール遵守の徹底、施設管理方法等について検討する必要がある。</p>
改革・改善 策等の具体 的内容	<p>区画の整理を行い、新規利用者を募集するなど、利用率の向上を図る。 新規貸出時や更新時など、農園利用者に注意事項を説明するなど、ルール遵守の徹底を図る。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	福祉電話貸与事業	担当課名	新 旧	高齢介護課
-----	----------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		

(事業の目的・趣旨)

安否確認が必要な概ね65歳以上の低所得のひとり暮らし高齢者等へ、緊急時の連絡を確保し、その高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすことができるよう、高齢者等の保健福祉の向上に資する。

(事業概要等)

安否確認が必要な概ね65歳以上の低所得の電話を所有しないひとり暮らし高齢者等に、緊急時の連絡を確保するため、市名義の加入電話の貸与を行う。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	173	149	136	150	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	役務費				136

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
利用者数	人	5	5	5	5

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

安否確認が必要な概ね65歳以上の低所得の電話を所有しないひとり暮らし高齢者等の日常生活上生ずる緊急時の連絡手段が確保されることで、不安解消が図られる。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係各課や地域に配置されたCSWとも連携し福祉電話事業制度の周知に努めた。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	携帯電話や安価な光電話等が普及しており、利用者も少ない。
---------	------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 緊急通報装置等との併用により緊急時の連絡手段の確保が図られ、日常生活上の不安解消が図られることから継続実施する。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	在宅介護支援センター運営事業	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	----------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年度	～	終了年度	会計区分	一般会計	
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法			<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) ・老人福祉法 ・介護保険法 ・在宅介護支援センター運営事業等実施要綱			

(事業の目的・趣旨)

在宅の要介護高齢者等またその介護者等に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じ、在宅の要介護高齢者等及びその介護者の介護等に関するニーズに対応した各種の保健、福祉サービスが総合的に受けられるように関係機関等との連絡調整等を行い、さらには、地域におけるセーフティネット構築を図り、もって要介護高齢者等及びその家族の福祉の向上を図る。

(事業概要等)

市内に所在する社会福祉法人に委託し、次の事業を実施する。
 ・要介護高齢者等の心身の状況及びその家族等の状況等の実態把握等 ・市の公的保健福祉サービス、介護保険制度等の円滑な適用に資するため、要介護高齢者等及びその家族等に関する基礎的事項、支援・サービス計画の内容及び実施状況等を記載した台帳整備
 ・各種保健福祉サービス及び介護保険サービスの存在、利用方法等に関する情報提供等 ・在宅介護に関する総合的な相談
 ・要介護高齢者等の家族等や在宅介護相談協力員等への指導・助言 ・要介護高齢者等又は家族等の保健福祉サービスの利用申請手続きの受付、代行、調整等 ・在宅介護相談協力員、介護支援専門員等との情報交換及び連絡調整等
 ・福祉用具の選定、使用方法、高齢者向け住宅への増改築に関する相談、助言

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,000	2,000	1,817	1,819	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				1,817

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
高齢者に係る相談件数	件	2,240	2,785	1,688	2,900

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

いきいき相談支援センター・コミュニティソーシャルワーカー業務との連携・相互補完とともに、併設施設との連携により、在宅介護に関する総合的な相談について、緊急を要する場合においても、24時間対応が可能な体制を有していることから、要介護者等への保健福祉の向上に寄与している。地域のセーフティネット構築においても重要な役割を有している。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>平成20年度 委託料の減(4,023,000円) 平成21年度 委託料の減(3,000,000円) 平成22年度 委託料の減(1,500,000円) 平成27年8月から委託先を1か所追加した。</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>多数の相談を受け、適切な機関、サービスへの繋ぎなど有効に機能しているが、相談により得られた要援護者の情報が統一的に集約して管理されていない。後の検索等も容易になるように、一元的に集約して管理するよう工夫が必要。</p>
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) いきいき相談支援センター・コミュニティソーシャルワーカーとともに、地域住民等との連携を図りつつ、地域ぐるみでの支援体制を構築しており、要援護高齢者等に対して、地域のセーフティネットを構築する上でも、現状継続とする。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	介護予防生活支援事業(独居老人等緊急通報装置設置運営事業)	担当課名	新 旧	高齢介護課
-----	-------------------------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市緊急通報装置貸与事業実施要綱		

(事業の目的・趣旨)

ひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等の緊急事態に対応し、ひとり暮らし等の不安の軽減を図るとともに、緊急通報装置協力員をはじめとする地域住民の理解と協力により高齢者等が住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、もって、高齢者等の在宅福祉の増進に資することを目的とする。

(事業概要等)

高齢者等の自宅に緊急通報装置を設置し、電話回線を利用し、24時間体制で緊急通報センターとの通信連絡体制を確保する。対象者の身体状況等に応じ、迅速かつ適切なアドバイス及び対応を図る。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,746	4,560	4,266	5,207	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				4,266

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
稼働台数	件	303	292	276	300

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

緊急事態発生時のひとり暮らし高齢者の不安感を解消することができた。また、緊急事態発生時に通報装置使用により救急車要請等、敏速な対応により大事に至らなかった例も多数報告されている。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成21年度 長期契約により委託料の減 平成22年度 利用者負担の実施 平成23年度 対象者の拡大(日中・夜間独居) 平成24年度 長期契約更新により委託料の減
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	親族、近隣住民等を協力員として登録してもらっているが、協力員の連絡先や住所等の異動 についての把握が困難である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ひとり暮らしの高齢者が年々増加しているなか、対象者の安全を図り不安を 解消する為の必要な事業であり、継続して実施していく。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	介護予防生活支援事業(生活管理指導短期宿泊事業)	担当課名	新 旧	高齢介護課
-----	--------------------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市生活管理指導短期宿泊事業実施要綱		

(事業の目的・趣旨)

基本的な生活習慣が欠如しているものや対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し、短期宿泊により日常生活に対する指導及び支援を行うことにより、要介護状態への進行を予防し、高齢者の保健福祉の向上に寄与する。

(事業概要等)

要介護認定において非該当と判定された本市に住所を有する概ね65歳以上の高齢者で、要介護状態への進行のおそれがあるものからの申し出により、原則、概ね6か月に1回とし、1回の利用日数は7日以内で次のサービスを提供する。

・生活習慣等の指導 ・体調の調整 ・その他日常生活を送るために必要な指導及び援助

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R1 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	0	0	0	10	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
利用日数	日	0	0	0	0

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

平成20年度から利用者がいない状況であるが、手術等により入院した市民が、退院後の日常生活や生活習慣における指導や援助を受けることにより、要介護状態等への進行の予防が図られ、従来の健康な生活への復帰が可能となるなど、保健・福祉の向上に寄与する。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係各課や地域に配置されたCSWとも連携し事業制度の周知に努めた。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用を必要とするケースがなく、事業効果の評価が困難である。
---------	-------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 利用ニーズがないため、運用方法等の見直しが必要。
改革・改善 策等の具体 的内容	各市の運用状況を確認し、対象者等の検討を行う。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	介護予防生活支援事業(高齢者等配食サービス事業)	担当課名	新 旧	高齢介護課
-----	--------------------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市高齢者等配食サービス事業実施要綱		
(事業の目的・趣旨)					
在宅の高齢者等に対し、配食サービスの提供を行うことにより、自立と生活の向上を図るとともに、配食サービスの訪問時に利用者の安否確認や孤独感の解消を図り、高齢者等の福祉の増進に寄与する。					
(事業概要等)					
高齢者等に適した内容で栄養バランスの取れた食事を調理し、利用者へ配食するとともに、訪問の際、安否確認を行い、健康状態に異常等があった場合には、関係機関への連絡等を行う。1食918円の食事を利用者負担350円により提供する。配食については、原則として、利用者1人1日1食(夕食)として、週5回とする。					

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	13,165	13,754	12,327	15,957	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				12,327

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
配食数(安否確認数)	件	23,177	24,216	21,309	23,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
規則的な食事作りが困難な高齢者等に温かい夕食を宅配し、栄養バランスのとれた食生活が確保できたことにより、高齢者の在宅福祉の向上を図ることができた。また、配食時における安否確認等により、高齢者等の健康・福祉の増進に寄与している。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係機関と事業制度の周知に努めるとともに、CSWによる代行申請も可とした。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	実施できる事業者が少なく、委託先の決定に苦慮している。
---------	-----------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 規則的な食事作りが困難な高齢者等に温かい夕食を宅配し、栄養バランスのとれた食生活が確保できたことにより、高齢者の在宅福祉の向上を図ることができた。また、配食時、容器回収時における安否確認等による見守りにおいても有効であり、継続して実施する。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	シルバー人材センター支援事業	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	----------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) <small>・高齢者等の雇用の安定等に関する法律 ・シルバー人材センター事業執行方針(厚生労働省職業安定局長通達) ・社団法人泉大津市シルバー人材センター補助金交付要綱</small>		
(事業の目的・趣旨)					
高齢者人口が増加するなか、高齢者の就業機会確保や社会参加を促進することが重要であり、公益社団法人泉大津市シルバー人材センターの役割も大きく、その運営を支援することにより活力ある地域社会づくりに寄与する。					
(事業概要等)					
高齢者の就業機会の増大と社会参加を促進するため、公益社団法人泉大津市シルバー人材センターの運営に対し補助金により支援する。その他、全国シルバー人材センター協会及び大阪府シルバー人材センター協会への負担金。					

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	16,862	14,882	16,862	16,862	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				16,862

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
登録会員数	人	983	935	924	950
就業延べ人数	人	106,397	106,000	100,445	107,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
臨時的、短期的又は軽易な作業を会員に提供することができ、高齢者の就業機会の増大、社会参加の促進、生きがいづくりにつながっている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	事業の活性化を図るため、補助金配分の重点を運営費補助から事業費補助とした。
--------------	---------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	公益社団法人の運営補助であり、数値化して評価することが困難である。
---------	-----------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化が進展するとともに、団塊世代の退職により会員数の増加も見込まれる一方、定年の引き上げや、再雇用制度、さらには厳しい社会情勢等を考慮する必要があるが、機能充実に向けた努力を促しながら、60歳以上の高齢者の就労支援の見地から、市として補助を実施する必要性がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	街かどデイハウス支援事業	担当課名	新 旧	高齢介護課
-----	--------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成11年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) ・泉大津市街かどデイハウス支援事業実施要綱 ・泉大津市街かどデイハウス事業補助金交付要綱	

(事業の目的・趣旨)

高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくことができるよう、介護予防や自立生活へつながる住民参加による柔軟できめ細かなサービスを提供するとともに、サービスを提供する住民参加型非営利団体等を支援し、在宅高齢者の保健福祉の向上に資する。

(事業概要等)

要介護認定において非該当となる高齢者に対し、住み慣れた地域で自立した生活を継続することができるよう、通所により介護予防に資する次のサービスを提供する住民参加型非営利団体へ委託し、その運営を補助金により支援する。

- 必ず実施すべきサービスー健康チェック、給食、健康体操、筋力向上トレーニングなどの介護予防活動及び閉じこもり予防
- 必要に応じて実施するサービスー趣味・創作活動、レクリエーション活動
- 希望に応じて実施するサービスー介助浴
- その他利用者の日常生活の向上に資するサービス

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	11,982	12,010	11,877	12,010	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	6,372	6,400	6,267	6,400
	地方債				
	その他特定財源	5,610	5,610	5,610	5,610
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				5,610
	負担金、補助及び交付金				6,267

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
利用者数	人	6,216	5,862	5,666	6,000

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

街かどデイハウスは、高齢者が自立した生活を維持し、閉じこもりを防ぐことなど介護予防の地域拠点として大きな役割を担っている。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係機関とともに事業制度の周知に努めた。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	住民主体の非営利団体であるため、その運営が容易ではない。
---------	------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域における介護予防の役割を担っているため継続する。
	改革・改善 策等の具体 的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	在日外国人高齢者支援事業	担当課名	新 旧	高齢介護課
-----	--------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成8年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			

(事業の目的・趣旨)

日本国内に在留する外国人で、年金制度上の理由により国民年金の給付を受けることができなかったものに対し、泉大津市在日外国人高齢者福祉金を支給することにより在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。

(事業概要等)

支給対象者から申請のあった日の属する月から受給資格が消滅した日の属する月まで、一人につき月額10,000円を毎年9月及び3月に当該月までの福祉金を支給する。

次のいずれかに該当するときは福祉金を支給しない。

- ・生活保護法に規定する生活保護を受給しているとき
- ・公的年金を受給しているとき
- ・養護老人ホームに入所しているとき
- ・泉大津市外国人身心障害者給付金支給要綱による給付金を受給しているとき
- ・本人及び配偶者又は扶養義務者が老齢福祉年金の全額支給停止に相当する所得の額を有するとき

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R1 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	650	420	360	360	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				360

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
給付人数	人	4	3	3	3

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

支給対象者が生活保護受給や死亡により減少しているが、国の制度上の不備を補完する事業として効果をあげている。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	必要とする方に広く周知し活用してもらうため、関係各課とも連携し対象者の把握に努めた。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	数値化して評価することが困難である。
---------	--------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 対象者は老齢年金等の支給がなく、他にも何の収入もない者がほとんどで、 社会生活維持のための必要な生活水準を保つためにも必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	家族介護支援特別事業	担当課名	新 旧	高齢介護課
-----	------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市介護用品給付事業実施要綱		

(事業の目的・趣旨)

在宅でおむつを常時使用しているねたきりの高齢者(介護度3～5)又はねたきりの重度障がい者(身体障害者手帳1級及び2級、療育手帳A等)に介護用品を給付することにより、家庭の経済的負担及び介護する家族の身体・精神的負担を軽減するとともに、要介護者の在宅生活の継続・向上による保健福祉の増進を図る。

(事業概要等)

市民税が非課税又は均等割りのみの世帯で、おむつを常時使用している在宅のねたきりの高齢者(介護度3～5)又はねたきりの重度障がい者(身体障害者手帳1級及び2級、療育手帳A等)に1か月3,000円を上限に介護用品を給付する。25年度7月分以降は希望する介護用品の注文受付、自宅への配送を一括業者委託。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R1 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,813	7,114	6,882	7,560	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	5,158	6,168	5,877	6,660
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				6,882

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
利用者数(年度末時点)	人	195	200	198	210

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

在宅介護において大きな経済負担となっているおむつ等の介護用品を給付することにより、要介護者家族の経済的負担の軽減を図り、在宅生活を支援した。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>平成21年度 給付額の見直し(6,000円→3,000円)</p> <p>平成24年度7月～ 給付券の発行から現物支給へ変更</p> <p>平成25年度7月～ 希望する介護用品の注文受付、宅配を一括委託へ変更</p>
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>使用のおむつのニーズは様々であり、できるだけその把握に努めていく必要がある。</p>
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化の進展に伴い、ねたきりの高齢者等や重度障がい者等が増加しているなか、介護を行う家族等の負担軽減に寄与している。
改革・改善 策等の具 体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	日常生活用具給付事業	担当課名	新 旧	高齢介護課
-----	------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市老人日常生活用具給付等事業実施要綱		

(事業の目的・趣旨)

要援護老人及びひとり暮らし老人に対し、日常生活用具(電磁調理器等)を給付・貸与することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。

(事業概要等)

在宅の要援護老人及びひとり暮らし老人で、おおむね65歳以上の心身機能の低下に伴い防火の配慮が必要な者に対し、老人が容易に使用し得る電磁による調理器を給付している。費用負担については、所得税課税年額で負担額の基準を定めている。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	6	5	0	10	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	扶助費				0

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
利用者数	人	1	1	0	1

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

老人が容易に使用し得る電磁による調理器を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係機関や地域に配置されたCSWとも連携し事業制度の周知に努めた。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	日常生活用具(電磁調理器)の現物給付であり、その効果を数値化して評価することが困難である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 利用者は極少数であるが、日常生活の便宜を図り、真に必要な市民の健康な日常生活にとって寄与している。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	⑤	地域活動の仕組みづくり

事業名	生きがいと健康づくり推進事業	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	----------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和59年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市社会福祉団体補助金要綱	
(事業の目的・趣旨) 高齢者が健康を保持しながら生きがいを持って、地域社会の主要な構成員として役割を果たし、充実した生活を送ることができるよう高齢者に適したスポーツやレクリエーションを支援し、高齢者福祉の増進を図る。						
(事業概要等) ゲートボール及びグラウンドゴルフ、軟式野球等の普及・振興とともに、各種大会への参加において実績を残している。こうしたスポーツを通じた活発な活動を行うことで、健康増進と仲間づくり、生きがいつくり等日常生活の充実につながっていることから、活動を支援することで、高齢者福祉の向上が図られている。						

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	190	190	190	190	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				190

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
会員数	人	172	168	159	165
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) ゲートボール及びグラウンドゴルフ、軟式野球等の普及・振興とともに、各種大会への参加において実績を残している。こうしたスポーツを通じた活発な活動を行うことで、健康増進と仲間づくり、生きがいつくり等日常生活の充実につながっていることから、活動を支援することで、高齢者福祉の向上が図られている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成21年度 趣味のクラブへの報酬を廃止 平成22年度 補助額の見直し(180,000円→140,000円) 平成23年度 前年度の事業報告及び決算書等により、毎年度補助額の決定を行う。 平成25年度 高齢者軟式野球連盟への交付が追加(140,000円→190,000円)
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	会員数が減少傾向にあるため、会員数増加に向けた啓発が必要。
---------	-------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 健康増進と仲間づくりや生きがづくりといった日常生活の充実につながっており、市として活動について支援する必要があり継続実施とする。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	金婚祝賀事業	担当課名	新 旧	高齢介護課
-----	--------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨)					
夫婦の長寿・健康保持を祝福するとともに、高齢者の生きがい、交流の場づくりを行い高齢者福祉の増進を図る。					
(事業概要等)					
金婚を迎えた夫婦を祝し申請に基づき、食事会及び記念写真撮影を行う。					

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	468	496	445	727	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				30
	需用費				415

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
参加夫婦組数	組	37	37	41	50
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
夫婦の婚姻関係の永続を祝うとともに、自らの健康保持への意欲等を高める上で、高齢者福祉の増進を図ることができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成22年度 廃止の方向で検討を行ったが、理事者の指示により継続となった。 平成28年度から金婚祝品を廃止した。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	婚姻の形態が多様化する中で、市として祝意を表すのが公正性の観点から妥当かどうか検討していく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化の進展、健康寿命等の延伸による長寿社会が想定される中、敬老意識についての再認識は極めて必要である。
改革・改善 策等の具 体的内容	金婚の祝品について、見直しの結果、平成28年度から廃止した。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	②	認知症対策の推進

事業名	徘徊SOS事業	担当課名	新 旧	高齢介護課
-----	---------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成23年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	

(事業の目的・趣旨)

徘徊のおそれのある認知症高齢者等が徘徊により行方不明となった場合に、地域の支援を得て早期に発見できるよう、関係機関等の支援体制を構築し、高齢者等の安全と家族等への支援を図ることを目的とする。

(事業概要等)

- ・徘徊する可能性の高い高齢者等の把握
 - ・支援要請があった者の早期発見の支援
 - ・関係機関等による連絡体制の構築
 - ・事業の普及及び啓発
- 夜間・休日の対応については市内の社会福祉法人へ委託

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	49	30	15	92	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				1
	役務費				11
	委託料				3

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
事前登録者数	人	57	53	56	60
協力機関数	機関	148	148	148	150

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

地域との連携を図り、徘徊のおそれのある高齢者等やその家族への支援体制を構築することで早期発見につながり、地域福祉の推進に大きく寄与している。また、認知症への正しい理解にもつながる。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成25年度、協力機関を対象に認知症サポーター講座を実施した。平成27年度、協力機関として市内郵便局の登録を受けた。平成28年度、協力機関としてコンビニエンスストア1件、金融機関3件及びデイサービスセンター等3件の登録を受け、協力機関の充実を図った。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業に対する理解、周知が不足している。
---------	---------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化が進む社会情勢をふまえ、セーフティネットづくりの一環として必要不可欠であるため継続して実施する。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	介護予防の推進

事業名	高齢者介護予防事業	担当課名	新 旧	高齢介護課
-----	-----------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	20	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他			<input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 介護保険法		

(事業の目的・趣旨)

保健師、看護師など専門職種が高齢者が一般介護予防事業を通じて要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態になった場合においても、可能な限り、住み慣れた場所で自立した生活ができるようにする。

(事業概要等)

1. 閉じこもり等支援を要する者を把握し、介護予防活動への動機づけ及び福祉サービス等必要な社会資源の情報提供を行う介護予防把握事業。2. 介護予防活動の普及・啓発を目的とした介護予防普及啓発事業。3. 地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を目的とした、地域介護予防活動支援事業。4. 地域における介護予防の取組み強化のため、リハビリ専門職による支援を提供する地域リハビリテーション活動支援事業。

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R1 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	10,805	7,652	3,708	6,184	H30年度より、後期健診事業は、他事業へ移管
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源	7,289	3,816	3,616	6,184	
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金				808
	報償費				322
	旅費				2
	需用費				634
	委託料				1,846
	会場借上料				96

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 目標値
出前講座実施回数	回	32	16	19	20
介護予防普及啓発事業参加者数	人	7,007	5,825	4,836	5,500
介護予防地域活動支援事業	回	146	170	60	60

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

市域の日常生活圏内で介護予防事業に取り組める体制を作り、高齢者の身近な場として利用できるようになった。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>介護予防フォーラムを今年より取り入れ、自主サークル間の交流を図るとともに、フレイル対策についての普及啓発を行い、要介護になる前の運動や栄養の重要性を伝え、要介護者の増加の抑止に努めた。また、介護予防ボランティアについて積極的な養成につなぐことが出来た。</p>
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>介護予防事業についてはフレイル対策をテーマにした事業の組み立てが始まり、保健事業との一体化に向けて、担当課の枠組みを超えて取り組む必要が厚生労働省から示されている。</p>
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由) 介護予防に関する各事業にてフレイル対策の考え方の普及啓発を行い、その実践への浸透に努めた。</p>
改革・改善 策等の具体 的内容	<p>フレイル対策を地域ぐるみで実施するためには、地域包括支援センター等の連携を深化させ、高齢者保健福祉・介護保険事業計画等を踏まえ、地域査定を実施したうえで事業化を進めていく。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	②	認知症対策の推進

事業名	高齢者保健福祉センター維持管理事業	担当課名	新 旧	高齢介護課
-----	-------------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市立高齢者保健・福祉支援センター条例		

(事業の目的・趣旨)

高齢者に係る介護知識、介護技術の普及と在宅保健・福祉サービス等を提供し地域の保健福祉の向上に資するための高齢者保健福祉支援センターの維持管理を行う。

(事業概要等)

高齢者保健福祉支援センター(ベルセンター)の維持管理業務。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R1 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,930	4,020	3,507	4,166	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				1,596
	役務費				128
	委託料				665
	使用料及び賃借料				1,118

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値

(指標を設定できない理由)

各種複合的なサービス提供を実施する拠点施設の維持管理業務のため、個別・具体的指標の設定に適さない。

(成果の概要)

施設の維持管理については、安定した事業に供する上で、安全管理に努め、適正な施設機能の維持を図った。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	業者からの定期点検による報告だけでなく、劣化・変状がないか職員による目視点検も取り入れた。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	修繕の必要となる箇所につきあらかじめ計画的に把握しておく必要がある。
---------	------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化の進展、社会状況の変化に伴い、センターにおいて地域包括支援センターが提供している介護予防マネジメントや権利擁護事業等の福祉・保健サービス、さらには、高齢者等の地域生活に関わる諸課題等に対する支援の総合調整を図る包括ケア会議等その役割は益々重要となってくると考えられ、その機能を維持する拠点施設として、継続実施が必要である。
改革・改善 策等の具 体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	③	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	介護相談員派遣事業	担当課名	新 旧	高齢介護課
-----	-----------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成15年度	～	終了年度		会計区分	介護保険事業特別会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)				

(事業の目的・趣旨)

施設入所者や介護サービス利用者の意見を聞き、介護サービスの向上・適正化を図る。

(事業概要等)

府の研修を修了し、介護相談員として認定された相談員が施設等を訪問し、利用者や家族から介護サービスに関する疑問等を聴き、サービス提供事業者との橋渡しをしながら、問題の改善や介護サービスの質の向上を図ることを目的とした事業。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R1 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	416	329	354	672	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	162	128	138	262
	府支出金	81	64	69	131
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				340
	旅費				3
	役務費				1
	負担金、補助及び交付金				10

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	31年度 目標値
訪問施設数	施設	73	80	85	88

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

施設利用者の相談にのるとともに、サービス提供側の施設との橋渡しを行う。また、介護相談員から提出される相談記録の内容を確認し、必要と判断した場合は施設に対して相談・指導を行い、サービスの質の向上、介護給付の適正化についても役立っている。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	相談員の派遣受入先の事業所や新規の相談員の募集を行った結果、平成28年度から相談員が2名増の8名体制となる。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	派遣の受入先の事業所を募集したが、事業所の応募がなく、受入先を増やすことができなかった。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民公募によって選出された相談員であるため、機動力もあり経験も豊富で、利用者に安心感を与えたとともに施設との協力関係を得ることができた。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	独居高齢者等見守り事業	担当課名	新 旧	高齢介護課
-----	-------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成25年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)		

(事業の目的・趣旨)

高齢化が進み、また、地域住民同士のつながりも希薄化するなか、孤独死、孤立死といった事案も発生している。支援を要する高齢者等の状況をできるだけ早期に発見し、適切な支援につなげる。

(事業概要等)

高齢者のサービス利用状況を集約し、一元管理するため、電算システムによる高齢者台帳を整備する。また、同意のあった70歳以上のひとり暮らし高齢者の名簿を民生委員へ提供し、見守り訪問等、地域の実態把握に努め、その経費を民生委員活動に関する補助金として支援する。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	39	40	40	96	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				40

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
70歳以上ひとり暮らし高齢者数	人	4,035	4,152	4,358	4,560
同意書提出者数	人	1,336	1,263	1,303	-

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

支援を要するひとり暮らし高齢者の早期発見、支援につながっている。市と民生委員児童委員との連携も密になっている。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>民生委員や地域からの意見を反映し、同意書の様式を分かりやすく活用しやすい内容に変更した。 また、事例集も作成し、民生委員との情報共有を図る。</p>
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>民生委員・児童委員とのさらなる連携の強化。 他の福祉団体との連携の強化。</p>
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本事業の実施により、要支援高齢者の情報の一元化、迅速な支援へとつながっており、今後も継続して見守り体制の強化を図っていく。
改革・改善 策等の具 体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	心の生きがい促進事業	担当課名	新 旧	福祉政策課
-----	------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成24年	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)				
(事業の目的・趣旨)							
高齢者の心に感動を与え、生きがいを感じられる機会を提供し、心身の健康の維持増進を図ることを目的とする。							
(事業概要等)							
由紀さおり・安田祥子コンサート ～童謡 100年～							

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	0	0	6,845	0	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源			6,845	
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				63
	委託料				6,584
	使用料及び賃借料				170
	備品購入費				30

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
参加人数	人			483	
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
通常出掛けることが困難な市民へのコンサートの機会を提供し、大変好評であった。特に、施設入居者においてはいつもと違う表情と違う顔がみれたと、施設職員からの感想があった。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし
				類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成30年度は運営を業者委託して実施。
--------------	---------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業活用時期、内容について検討が必要である。
---------	------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 内容の検討が必要
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	介護予防の推進

事業名	あしゆびプロジェクト事業(高齢介護課)	担当課名	新 旧	高齢介護課
-----	---------------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	30	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他			<input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 介護保険法		
(事業の目的・趣旨)							
高齢者が要介護への重度化を防ぐとともに寝たきりの原因となる転倒を予防するため、あしゆびに着目した運動を日常生活に取り入れる。							
(事業概要等)							
1. あしゆびについてセルフケアやおづみんあしゆび体操等を用いて市民に親しんでもらうための普及啓発。 2. あしゆびの関係者や専門職による指導、監修による事業体制の強化。3. 体幹バランストレーニングを取り入れた健康増進。							

【事業費】

項目/年度			H30 (決算見込額)	R1 (予算額)	備考
事業費総額(千円)			1,720	922	H30年度から開始
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源		1,720	922	
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
		報償費			100
		委託料			1,620

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位			30年度 実績値	R1年度 目標値
あしゆびモニターサークルへの出前講座	回			100	20
あしゆびの普及のための出前講座	回			0	44
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
あしゆびセルフケアやあしゆび体操の作成し、これらに取り組んでいるモニターサークルの実践活動の検証を実施した。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	<input type="radio"/>	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	<input type="radio"/>	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	<input type="radio"/>	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	新規事業につき、見直しする内容は無いが、自主サークルや一般の高齢者にも取り組みができるよう事業展開を行う。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	あしゆびのモニターサークルが、あしゆびの取組みを自己中断しないようすること
---------	---------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) あしゆびの取組みを継続して実施してもらうようにするためのあしゆびセルフケアやおづみんあしゆび体操を作成した。また、あしゆびモニターサークルにあしゆびについて取り組んでもらい、効果を検証した。
改革・改善 策等の具体 的内容	あしゆびセルフケアやおづみんあしゆび体操を経験したあしゆびモニターサークルがあしゆびを継続して取り組んでもらうようにするため、あしゆびの専門職による講座を設けることによって、あしゆびに興味を持ち続けてもらい、あしゆびの取組みを継続できる工夫を検討する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	④障がい福祉	①	障がい者の日常生活及び社会生活に対する総合的な支援

事業名	住宅改造助成事業	担当課名	新 旧	障がい福祉課
-----	----------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市重度障がい者住宅改造助成事業交付金要綱			

(事業の目的・趣旨)

障がい者の生活環境の整備のため、日常生活の最も基礎となる住宅の改造に必要な経費を助成することで、障がい者の生活の利便の増進を図ります。

(事業概要等)

在宅の重度障がい者が住み慣れた地域で自立し、安心して生活ができるよう、日常生活の最も基礎となる住宅の改造に必要な経費を助成します。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	102	600	133	600	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金	51	300	66	300
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	重度障がい者住宅改造助成金				133

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
住宅改造助成制度利用件数	件	1	3	1	3

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

住宅改造費用の助成により、在宅の重度障がい者が住み慣れた地域で暮らし続ける居住環境の整備を図ることができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成25年から、身体障がいの対象者について見直しを行った。(平成25年4月1日～) 身体障害者手帳1級若しくは2級の者又は体幹若しくは下肢機能障害3級の者がいる世帯 ⇒肢体若しくは視覚障がい1・2級の者又は、体幹若しくは下肢機能障がい3級の者がいる 世帯
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特筆すべき課題(問題点)はない。
---------	------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がい者の居住環境の整備策として一定のニーズがあり、着実に実績を積み重ねてきた事業である。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	④障がい福祉	③	障がいに対する理解を深める市民意識の醸成
事業名	身体障がい者福祉大会等実施事業		担当課名	新 障がい福祉課 旧

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和42年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			

(事業の目的・趣旨)

障がい者の学習・活動機会の充実のため、各種イベントへの支援を行い、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。

(事業概要等)

1. 身体障害者福祉大会
身体障がい者の活動の促進及び相互の親睦を図り、その福祉を増進することに資する行事を実施する。
2. 障がい者レクリエーション大会(泉大津市ふれあいキャンペーン実行委員会主催)
春のイベントとして模擬店、バザーを中心とする「ふれあいフェスタ」、秋のレクリエーションとして障がい者のグラウンド・ゴルフ大会と軽運動会の二部構成による大会を実施する。
3. 泉大津ふれあい大会(泉大津市ふれあいキャンペーン実行委員会主催)
12月3日～9日までの「障害者週間」中に、障がい者への理解を深める式典、イベントを開催する。
4. 阪南地区身体障害者スポーツ・レクリエーション大会
泉州8市4町の身体障害者福祉会にて構成する阪南地区身体障害者連絡協議会主催による、秋のスポーツ・レクリエーション大会に参加する。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,206	1,289	1,294	1,325	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	身体障がい者福祉大会委託料				600
	障がい者レクリエーション大会委託料				284
	泉大津ふれあい大会委託料				310
	阪南地区身体障がい者スポーツ大会負担金				100

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値

(指標を設定できない理由)

各イベントへの正確な参加人数の把握が困難なため。

(成果の概要)

- ①身体障がい者福祉大会の開催により、身体障害者福祉会会員相互の交流と親睦を図ることができた。
- ②障がい者レクリエーション大会及びふれあいフェスタの開催により、障がい者と健全者との地域での交流を促進することができた。
- ③泉大津ふれあい大会の開催により、障がい者に対する理解の向上を図ることができた。
- ④阪南地区身体障がい者スポーツ・レクリエーション大会の開催により、障がい者スポーツの振興とレクリエーションの向上を図ることができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特筆すべき課題(問題点)はない。
---------	------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がい者の福利厚生のためのイベントとして一定のニーズがあり、着実に実績を積み重ねてきた事業である。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	④障がい福祉	③	障がいに対する理解を深める市民意識の醸成

事業名	団体等育成支援事業(障がい福祉課)	担当課名	新 旧	障がい福祉課
-----	-------------------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨)					
障がい者の総合的な支援体制の整備のため、障がい者関係団体の活動を支援し、障がい者への支援体制の整備・充実を図る。					
(事業概要等)					
身体障害者福祉会及び精神障害者家族会に対する活動運営補助金					

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	335	323	326	376	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	バス借上料				176
	身体障がい者福祉会補助金				100
	精神障がい者家族会補助金				50

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
本事業は団体への事業補助であり、各年度の取組みに差異があり、画一的な数値化になじまないため。					
(成果の概要)					
障がい者の総合的な支援体制の整備のため、身体障害者福祉会及び精神障害者家族会の多彩な活動を支援することにより、身体障がい者及び精神障がい者への支援体制の充実を図ることができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特筆すべき課題(問題点)はない。
---------	------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 長年の活動実績を有する障がい者当事者団体であり、市として適切に支援 する必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	④障がい福祉	①	障がい者の日常生活及び社会生活に対する総合的な支援

事業名	福祉タクシー事業	担当課名	新 旧	障がい福祉課
-----	----------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和61年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)				
(事業の目的・趣旨)							
在宅の重度心身障がい者(児)の生活行動範囲の拡大と社会参加を促進し、重度心身障がい者(児)の福祉の増進を図る。							
(事業概要等)							
在宅の重度心身障がい者(児)に対し、タクシーの利用料金の一部(初乗り運賃相当分)を助成する。							

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	16,663	16,759	15,582	16,592	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	印刷製本費				214
	福祉タクシー補助金				15,368

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
タクシー券利用件数(枚数)	枚	24,510	24,609	22,835	26,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
タクシー利用料金の一部助成により、在宅の重度心身障がい者(児)の外出を促進することができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	①平成21年度及び22年度にタクシー配付枚数の削減を行った。 ①平成24年度外部評価の結果を踏まえ、交付対象者及び交付枚数の見直しを行った。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特筆すべき課題(問題点)はない。
---------	------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がい者の社会参加のための支援策として一定のニーズがあり、着実に実績を積み重ねてきた事業である。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	④障がい福祉	①	障がいの日常生活及び社会生活に対する総合的な支援

事業名	身体障がい者自動車改造助成金	担当課名	新 旧	障がい福祉課
-----	----------------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成7年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)				
(事業の目的・趣旨)							
障がいの就労環境の整備のため、通勤等に利用する自家用車の改造に必要な経費を助成することで、障がいの経済的自立を図る。							
(事業概要等)							
身体障がい者が就労等に伴い自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成する。							

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	300	200	0	300	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	身体障がい者自動車改造助成金				0

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
自動車改造費用助成制度利用件数	件	3	2	0	3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
自動車改造費用の助成により、障がいの就労環境の整備を図ることができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特筆すべき課題(問題点)はない。
---------	------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がい者の就労環境の整備策として一定のニーズがあり、着実に実績を積み重ねてきた事業である。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	①	健康づくり推進
事業名	健康診査事業		担当課名	新 旧
				健康づくり課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	S58	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 健康増進法		
(事業の目的・趣旨) 健康に関する正しい知識の普及及び生活習慣病の発症を予防し、生涯にわたって実践できる健康的な生活習慣の獲得を動機づけることを目的とする。						
(事業概要等) ①16歳以上の市民及び生活保護受給者に対する健康診査、40歳以上の市民に対する肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、成人歯科健診の実施。 ②在宅訪問歯科健診…対象者のうち健診希望者はケアマネジャーから申請し、自宅に歯科医師が訪問し実施。健診項目は、全身状態・機能所見・口腔清掃状況・口腔内診査・保健指導。 ③平成29年度から40歳以上を対象とした胃がんリスク検査を実施。						

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,960	11,756	8,120	9,640	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	1,936	1,218	1,710	1,805
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等		591	556	375
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金				51
	報償費				6
	需用費				257
	委託料				7,806
					0

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
健康診査	人	470	535	518	540
肝炎ウイルス検診	人	510	213	275	320
成人歯科健診	人	142	106	150	160
胃がんリスク検査	人	—	1,348	549	770
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
健(検)診受診により、自らの健康状態を把握する機会となり健康行動の動機付けとなる。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>平成28年度から、健康診査は集団健診に加えて医療機関で受診できる個別健診を実施し、より受診しやすい体制にした。</p> <p>将来の胃がん発症のリスクが判明し胃がん予防意識の推進を図るため、平成29年度から胃がんリスク検査を導入した。</p> <p>平成30年度から、肝がん予防対策の強化として、40歳から60歳の5歳刻みに加えB型肝炎、C型肝炎の感染率が高いといわれる団塊世代の65歳、70歳に対しても肝炎ウイルス検診の個別勧奨を実施した。</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>受診者数増加のために健(検)診の周知と健康行動の普及啓発の取組が課題。</p>
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由)</p> <p>引き続き、各種健(検)診を実施し、健康の意識付けを行っていく。</p>
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	①	健康づくり推進

事業名	健康管理事業	担当課名	新 旧	健康づくり課
-----	--------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成17年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 健康増進法	
(事業の目的・趣旨)						
健康の維持増進のために、健康に関する知識の普及や健全な生活習慣行動につなげることを目的とする。						
(事業概要等)						
子育て世代や働き盛りの世代をターゲットにした運動講座を実施。						

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,317	1,059	969	1,162	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金		279	401	
	府支出金	210	135	140	
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	108	141	35	82
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				160
	旅費				5
	需用費				576
	役務費				116
	委託料				112

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
健康教育受講者数	人	2,057	1,550	1,803	1,820
上記受講者のうち子育て世代を対象とした参加者	人	214	202	205	220
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
子育て世代を中心とした運動教室は保育付きのため、定員に達するものが多い状況である。29年度のから実施している筋トレ講座も休日の開催日を設定しているので、ターゲットとした男性の参加もあり、参加者アンケートも概ね満足度が高い。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能	
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>平成25年度から健康教育(運動)でヨガを取り入れた内容の子育て世代の女性を対象にした事業を実施してきたが、平成29年度からは働き盛りの世代の男性をターゲットにした筋トレ講座を開始した。また平成30年度からは、より参加しやすいように参加負担金を無料とし、保育利用者のみ費用を徴収することとした。</p> <p>ヨガ講座については、女性を対象に5年間実施してきたが、30年度からは内容を見直すとともに男女問わず参加できる講座にした。</p> <p>また29年度から開始した筋トレ講座については、自分の筋肉量を知り、改善方法を認識してもらうために、30年度からは体組成測定 of 保健指導を加えた。</p>
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>講座に参加した人が運動を日常生活の中で継続できるような働きかけや取組。 健康無関心層への働きかけ。</p>
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も魅力的な講座を開催するため、開催回数、対象、テーマなどを検討していく必要がある。
改革・改善 策等の具 体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	①	健康づくり推進

事業名	食育推進事業	担当課名	新 旧	健康づくり課
-----	--------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成21年	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 食育推進法			

(事業の目的・趣旨)

平成21年3月に泉大津市食育推進計画を策定。平成27年3月に第2次泉大津市食育推進計画を策定。主に「体験活動」を通して、子どもたちが食べる事の楽しさや大切さを心と体で感じ、次世代につなげていける食育をめざしている。また、食べる事は生活の基本であり、健全な体づくりをはじめ、健康づくりにつながる。

(事業概要等)

主な事業内容

食育推進委員会3回/年

体験活動: わくわく食育体験(栽培体験、親子クッキングなど)、はじめてクッキング、ベジたん料理教室

啓発活動: 食育展1回/年、学校園所への情報発信(食育ひろば)、健診での啓発(冊子配付・人形劇実施)、

就学前施設での啓発(出前講座)

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	787	864	687	787	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	65	49	78	136
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金・報償費				112
	旅費				2
	需用費				425
	委託料				148

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
食育体験活動(農業・栽培体験参加者)	人	173	144	130	140
食育体験活動(親子クッキング参加者)	人	53	40	55	60
食育体験活動(規則正しい生活習慣プログラム参加者)	人	—	60	44	45

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

食育体験活動については、従前の畑での体験活動からプランターを使った家庭での栽培体験に変更したことで、子ども・保護者すべてが身近に栽培活動に関われるようになった。また参加者の保護者からも、自分で育てることにより苦手な野菜の克服に繋がったなどの意見もあり、食育の推進が図られた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	食の体験活動として、毎年実施していた「わくわく農業体験」を平成27年度からは「わくわく食育体験」と名称変更し、畑での体験活動に加えて、規則正しい生活習慣や食生活づくりを意識づけるためのプログラムを強化した。平成30年度からは、より取り組みやすくするために、畑での体験活動から、プランターを使った家庭での体験活動に変更した。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	体験活動に関しては、健康や食に対する意識の高い人の参加が多く、無関心層などの新規の参加者の獲得に繋がるアプローチの仕方が課題
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 引き続き子どもを中心とした食育推進を重点に、自分に合った食生活を実践できる力を育むため、ライフステージに応じた取り組みを進める。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	2	健康づくりを支える環境の整備

事業名	給付事務事業	担当課名	新 旧	保険年金課
-----	--------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	国民健康保険事業特別会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 国民健康保険法、地方税法、泉大津市国民健康保険条例		

(事業の目的・趣旨)

医科(入院・入院外)・歯科・調剤だけでなく、柔整、鍼灸・マッサージを含めた全件レセプト点検を行い、不正請求がないかをチェックするとともに、後発医薬品差額通知を送付し、後発医薬品切り替えへの啓発を行うなど、医療費適正化に取り組んでいる。

(事業概要等)

レセプト点検業務
 大阪府国民健康保険団体連合会電算処理事務委託業務
 後発医薬品差額通知業務
 柔道整復、鍼灸等療養費点検業務

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	24,027	23,912	27,509	28,606	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	24,027	23,912	27,509	28,606
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				17,678
	役務費				4,302
	需要費				3,859
	使用料及び賃借料				1,670

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
レセプト点検効果・被保険者1人当たり効果額	円	2,000	2,586	3,675	3,000
レセプト点検事務財政効果額	千円	38,456	44,319	60,226	45,000
後発医薬品の数量割合	%	63.0	65.4	70	75

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

レセプト点検の被保険者一人当たり効果額は、前年度数値より改善した額となり、目標値も上回るものであった。
 後発医薬品の数量割合は、被保険者への通知を継続して行っており、数量割合も前年度を上回るものとなった。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	<input type="radio"/>	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	<input type="radio"/>	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/> 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	後発医薬品差額通知の送付回数を2回から3回に増やし、より多くの被保険者に後発医薬品について啓発を行った。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) レセプト点検による被保険者1人当りの効果額や、ジェネリック医薬品差額通知が医療費の適正化の効果を出していると考えており、今後とも継続して実施する。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	2	健康づくりを支える環境の整備

事業名	賦課徴収事務事業	担当課名	新 旧	保険年金課
-----	----------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	国民健康保険事業特別会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 国民健康保険法、地方税法、 国民健康保険料条例		
(事業の目的・趣旨)					
国民健康保険料賦課総額の算定、及び負担能力に応じた公平な保険料の賦課、徴収。					
(事業概要等)					
国民健康保険料の賦課・徴収に関し、保険料の算定、試算、減免等の事務手続きを行っている。また、納付書、督促状等の送付を行い、窓口では口座振替の原則利用の勧奨や各種制度説明を行っている。					

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	25,384	25,492	27,167	28,736	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	25,384	25,492	27,167	28,736
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				11,863
	使用料及び賃借料				8,539
	役務費				4,397
	需用費				1,889
	負担金、補助及び交付金				80

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
保険料現年分収納率(収納額/調定額)	%	94	93	93	94
保険料滞繰分収納率(収納額/調定額)	%	19	21	21	21
合計保険料収納率(収納額/調定額)	%	73	75	77	78
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
マルチペイメントネットワーク等を利用した口座振替の原則化や、コンビニ収納など納付環境の整備とともに、夜間窓口開庁日を設定し、引き続き、きめ細やかな納付相談を実施する。平成27年10月以降、税と国保料の徴収一元化を実施し、未納保険料の徴収強化に取り組んでいる。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成27年10月から徴収一元化を実施し、相談窓口が一本化され滞納者の生活状況に応じた納付相談や債権管理が可能となった。また、業務の効率化や、専門知識の蓄積・継承についても行ないやすくなった。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月から都道府県が国民健康保険の財政運営を担うこととなり、府内統一の標準保険料が示されることとなった。そのことに伴い、市が保険料を賦課決定していた平成29年度以前と比較して、応能割(所得割)と応益割(均等割・平等割)の割合が変更され、激変緩和期間はあるものの、激変緩和期間終了後の被保険者の負担について課題が残っている。 徴収率の改善をはかるため、引き続き、口座振替の利用率を高める必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	<p>(左記評価の理由)</p> <p>医療費の増加傾向にある状況だが、保険料調定額は被保険者数の減少などにより伸びていない。国保財政の安定化には歳入の確保と歳出の抑制が必要である。前者に関しては保険料収入を確保し、負担の公平性を維持することが重要であり、債権の管理を適正に行い、今後も積極的な徴収業務を実施するとともに、納付漏れを防ぐため口座振替の利用率を高め、これらにより収納額の確保を図る。</p>
改革・改善 策等の具体 的内容	<p>平成28年10月よりコールセンター事業を実施し、保険料未納者へ早期の納付勧奨を行っている。令和元年度においては、納期限内に納付しない被保険者に対して口座振替の利用を勧奨することで、収入の安定を図ることに努めるとともに、未申告世帯に対し、収入申告を促すことにより、収納率の向上を図っていく。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	2	健康づくりを支える環境の整備

事業名	特定健康診査等事業	担当課名	新 旧	健康づくり課
-----	-----------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成19年	～	終了年度	会計区分	国民健康保険事業特別会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法、 国民健康保険条例			
(事業の目的・趣旨)						
40歳から74歳の泉大津市国民健康保険加入者に対して特定健診を実施することにより、生活習慣病のリスクの早期発見に努めるとともに、リスクに応じた特定保健指導を実施する。これにより、被保険者の健康の保持増進を図り結果的に医療費の抑制につながる。						
(事業概要等)						
・市内各医療機関で実施する個別健診や、市が実施する集団健診。 ・健診結果から生活習慣病のリスクのある被保険者を抽出し特定保健指導を実施。						

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	64,004	74,394	75,722	101,572	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	8,619	8,085	0	0
	府支出金	8,551	8,085	16,578	22,781
	地方債				
	その他特定財源	46,834	58,224	59,143	78,761
	受益者負担・商品分布収入等			1	30
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬・報償費・旅費				4,139
	需用費				1,361
	役務費				3,644
	委託料				65,433
	使用料及び賃借料、備品購入費				1,145

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
特定健診の実施率	%	37.5	38.9	39.5	44.0
特定保健指導の実施率	%	17.5	14.2	22.0	32.0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
コールセンター事業による受診勧奨を活用するとともに、がん検診とのセット受診を強化し、未受診者の掘り起こしを図ったことにより、受診率は近年上昇傾向にある。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成26年度から特定健診自己負担を無料とした。集団健診では、がん検診とセット健診、日曜健診、落ち着いた雰囲気を受診できるホテル健診など受診しやすい環境を整えてきた。平成28年度からはコールセンター事業による受診勧奨を実施。平成30年度からは機構改革により特定健診部門が健康づくり課に統合されたことにより、保健センターで実施する全ての特定健診とがん検診を同時受診可能とした。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特に40歳～60歳の受診率が男女とも低いため、いかに健診の重要性を認識してもらうかが大きな課題である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 生活習慣病のリスクを早期に発見し、保健指導を行うことは、市民の健康寿命の延伸および市国民健康保険の医療費の削減に繋がるため、本事業は重要な事業であり、また現行の個別健診・集団健診の実施により、受診率が向上しつつあるため、現行の事業を引き続き実施する。
改革・改善 策等の具 体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	2	健康づくりを支える環境の整備

事業名	飼い犬登録事業	担当課名	新 旧	環境課
-----	---------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 狂犬病予防法	
(事業の目的・趣旨)				
狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生予防、蔓延防止及び撲滅することにより、公衆衛生の向上の増進を図ることを目的とする。				
(事業概要等)				
狂犬病予防法に基づく犬の登録及び予防注射接種の促進業務				

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	416	427	433	494	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	20	20	20	20
	受益者負担・商品分布収入等	396	407	413	474
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				146
	委託料				267
	貸付金				20

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
新規飼い犬登録頭数	頭	49	153	129	150
予防注射頭数	頭	1,403	1,442	1,386	1,500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
飼い犬登録で犬の管理を行い、狂犬病予防注射を促進することで、狂犬病の撲滅を行った。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特記事項なし。
--------------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 狂犬病予防法に基づき、飼い犬の登録で犬の管理を行うとともに集合注射により狂犬病予防注射を促進することで、狂犬病の撲滅を図るため、現行どおり継続して行っていく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	2	健康づくりを支える環境の整備

事業名	防疫事業	担当課名	新 旧	環境課
-----	-------------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			
(事業の目的・趣旨)				
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症の発生を予防し、そのまん延の防止を図り、公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とする。				
(事業概要等)				
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症の発生の予防、感染症のまん延の防止の推進を図るため、大阪府保健所及び医療対策課等の関係機関と連携し、衛生害虫の駆除を実施する。				

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	877	793	852	6,212	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				※R1増額は車両入替のため
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				746
	委託料				83
	公課費				23

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
セアカゴケグモ駆除回数	回数	49	37	20	30
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
衛生害虫の駆除を行い、感染症予防対策及び快適な生活環境の保全を図った。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特記事項なし。
--------------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 感染症予防法に基づき、感染症の蔓延を未然に防止するため、現行どおり 継続して行っていく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	3	医療体制の充実

事業名	人工透析体制の充実	担当課名	新 旧	市立病院 総務課
-----	-----------	------	--------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度		会計区分	病院事業会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)				

(事業の目的・趣旨)

公立病院として、地域で腎臓機能に障害があり人工透析が必要な患者の需要に応える必要があるため。

(事業概要等)

地域の透析患者の積極的な受入に努める。

平成28年4月1日より、人工透析を主担する常勤医師を確保し、地域の透析患者の積極的な受入に努めた。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	9,741	8,486	3,722	3,734	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	受益者負担・商品分布収入等	0	0	0	0
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	透析機器ファイナンスリース				2,686
	患者送迎に係る経費				1,036

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
受入人数	人	4,590	5,554	5,484	5,600
診療点数	点	17,272,392	19,438,296	19,028,668	20,000,000

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

平成28年度に常勤医師を確保し受入体制が整い実患者数が平成29年度より1名増となったが、長期透析患者の減などにより受け入れ人数が減り、平成30年度は平成29年度を上回ることができなかった。また、平成30年度の診療報酬改定で透析の評価が大きく下がり収益が伸びなかった。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成28年4月より常勤医師の確保に続き、平成29年9月に臨床工学技士1名を採用し定着を目指したが平成30年7月に退職となり叶わず。しかし、平成31年4月に臨床工学技士1名を採用した。 それにより、提供する医療の安全性を高め、より多くの患者さんを受入れる体制づくりを確保することができた。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・透析患者増による看護要員の確保 ・常勤医師不在時のパート医師の安定的確保 ・患者送迎運転手の安定的確保
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 泉大津市在住者にも人工透析が必要な患者がまだまだたくさん存在すると思う。より近くの医療機関で2日に1回の治療を受入れることは市民ニーズに適応した事業と考えられる。 送迎を含めた受診のしやすさを心掛け増患に努める。
改革・改善 策等の具 体的内容	現行、37人／月の実患者数であるが、今年度末までに40人／月の目標とする ※実患者数3名増加すると、468人／年の増加となる	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	3	医療体制の充実

事業名	地域の病院・診療所等への送迎	担当課名	新 旧	市立病院 地域医療連携室
-----	----------------	------	--------	--------------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分	病院事業会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 無	
(事業の目的・趣旨) 地域からの紹介患者の受入を促進し、よりスムーズで効率的な医療の提供を可能にする。また、地域の関係機関が市立病院を活用する利便性を改善することや市立病院までのアクセスをスムーズにすることで、市民の健康増進に寄与することを目的とする。						
(事業概要等) 上部内視鏡・下部内視鏡・CT・MRI検査などの検査依頼(紹介)に対して、泉大津市医師会所属の医療機関をはじめ、地域の診療所等からの依頼にもとづき、送迎サービスを実施する。						

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	0	0	0	0	
【参考】 財源内訳 (千円)					
国庫支出金	0	0	0	0	
府支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	
受益者負担・商品分布収入等	0	0	0	0	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
送迎実績	回	73	124	131	144

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

平成30年度実績は平成29年度実績の124件から131件と7件増加した。送迎サービスを継続することで、徐々に地域の病院・診療所に対して本事業内容が浸透しつつあると考える。地域関係機関からは、本事業に対し「従来であれば通院困難であった患者がスムーズに精密検査につなげることができるようになった」などの評価を頂いている。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	部署間の連絡不備事例があったことから、関連部署間の連絡方法や情報共有方法の見直しを行った。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	当該事業の内容について、関係機関には徐々に浸透しつつあるが、事業を継続して行うことで、より広範なPR活動を展開する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 昨年度に引き続き、実績としては増加傾向にある。 従来、通院困難であった市民の方が、早期に精密検査を受けることで疾患の早期発見につなげるなど、地域医療連携体制の充実を目指す。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	①	健康づくり推進

事業名	あしゆびプロジェクト事業(健康づくり課)	担当課名	新 旧	健康づくり課
-----	----------------------	------	--------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成30年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)		

(事業の目的・趣旨)

健康寿命延伸のためには、加齢に伴う身体機能低下を予防し、生活の質の維持向上を図ることが重要である。特に下肢筋肉量の減少は、つまずき、転倒につながりやすく、移動能力を低下させ自立の妨げになる。一般市民を対象にした健康教育等により、足機能の重要性を理解するとともに、自らの健康状態を把握し、運動の動機づけを行う。

(事業概要等)

衛生委員会共催の健康教室や市民体育祭等の市内イベントにおいて参加者に足指力測定を実施することで、足機能の重要性やあしゆびプロジェクトの取組の周知を行う。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)			2,896	970	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源			448	
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				245
	需要費				613
	役務費				998
	委託料、使用料及び賃借料				890
	備品購入費				1,121

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
足指力測定者数	人			650	650

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

平成30年度は、プロジェクトのキックオフイベントとして「あしゆびフェスタ」を関係課と連携して開催するとともに、東陽ふれあいフェスタ、39健診、出前講座、市民体育祭、消防署1日開放デーなどで足指力測定を実施したことにより、足機能の重要性やプロジェクトについての周知を行うことができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし		類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成30年度開始事業なので見直し点なし。
--------------	----------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	あしゆびプロジェクトの取組を更に多くの市民に知ってもらうためには、アプローチの仕方に工夫が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 足機能の低下によるつまずき、転倒、移動能力の低下を防ぐために、足機能の重要性を引き続き啓発をしていく必要があるため。
改革・改善 策等の具体 的内容	健康教室や健(検)診の現場、市のイベントなどで引き続き足指力測定を行うことにより、足機能の重要性について周知を図っていく。	